

事業

本会の事業は定款第5条につきのとおり記述されている。

1. 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施
2. 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行
3. 土木工学に関する調査、研究ならびに奨励、援助
4. 土木関係図書その他図書の収集および保管
5. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申
6. その他目的を達成するに必要なこと

本会では創立以来この精神にそつて数々の事業を行なっている。会員は前に述べたように日本内地はもとより広く海外にまでおよんでいるので、これらの会員に対し十分に本会の目的を徹底させるためにいろいろと努力している。まず創立以来機関誌を「土木学会誌」と名づけて発行しているのをはじめ、講演会、研究発表会なども隨時開催し、会員各位の独創的な研究、調査を発表したり、また毎年各地へ見学視察旅行を行なったり、一般会員の斯界に関する知識の啓発につとめている。このほか、各種の委員会を設け、調査研究や種々の企画、会員に対する奨励、援助などを行なうとともに、広く諮問に応じ学会としての本分をはたしている。

戦時中には特に土木技術者のすむべき道を指導することに努めていたが、終戦後全国民が虚脱状態にある間、わが国再建は技術の復活進歩にあることを強調し、戦後の苦しい中でも後述のように土木ニュースを発行し会員各位に呼びかけていた。

現在では学会の組織も確立し、各種委員会も急激に増え、学会誌の刊行とともに論文集の刊行をはじめ出版物も増え、講習会・シンポジウムなどもさかんに行なわれており、土木賞のほかに吉田賞が新しく設置され、また海外在住会員には Civil Engineering in Japan, その他を頒布するなど本会の事業はますます活発化している。以下に事業の概要を記述する。

1. 会誌・論文集の発行

(1) 土木学会誌

本会の機関誌である土木学会誌は大正4年2月以来昭和3年までの13年間は毎年6回発行していた。その後幾多の変せんを経て今日に至っているが、この50年間の土木学会誌の変せんについてざっと触れてみよう。

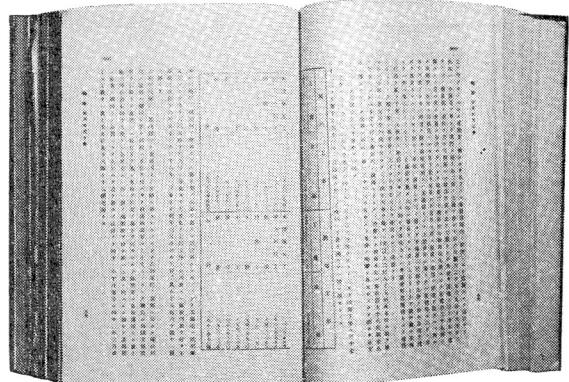
まず大正4年2月に創刊された土木学会誌は原則としては縦組で表紙に目次があり、つぎに役員が口絵写真で紹介され、つづいて本文の目次、本文の初めは「土木学会第1回総会長講演」と題して土木学会創立の経過が4ページにわたって紹介されている。そのほか論説、報告などが横組で入り、会務報告など今日みらられる欄はこのとき以来つづいている。創刊号の本文は316ページにおよび多くの折込付図がそう入された堂々たる大作で当時の苦心の跡がしのばれる。その後順調に号を重ね大

正13年第10巻1号より横組を採用、収容字数を増加し、内容も豊富になったが、これでもなお斯界の進歩にそうことができず、昭和5年1月第15巻1号から月刊に切りかえた。以後20周年記念特集号、25周年記念特集号なども刊行、年々充実の方向をたどったが、戦火の拡大は次第に出版物の減少を余儀なくし、昭和19年5月第30巻第4、5号発行後は印刷所の工員の激減、材料の不足、印刷所の焼失、学会職員の罹災等のためついに発行停止の措置をとらざるを得なくした。戦後の荒廃の中から昭和21年5月第31巻第1号をからうじて刊行、しかしながら印刷費の昂騰、用紙不足などの悪条件から定期刊行を維持できず、土木ニュース（後述）に活路を求めて昭和22年8月にしてようやく第32巻1号を発行している。当時の会誌は紙質も極端に悪く印刷も不鮮明であるが、一般的な傾向でもありやむを得なかつたと考えられる。とにかくこのような最悪の状態において会誌の発行にとりくんでいた当時の委員の努力は大変なものだったろう。しかし、その努力にもかかわらず諸般

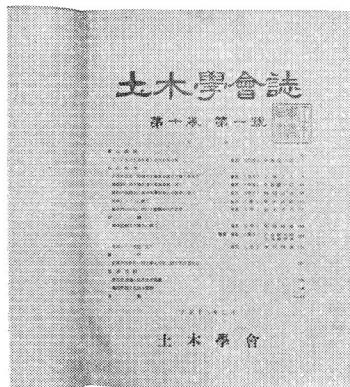
創刊号の表紙



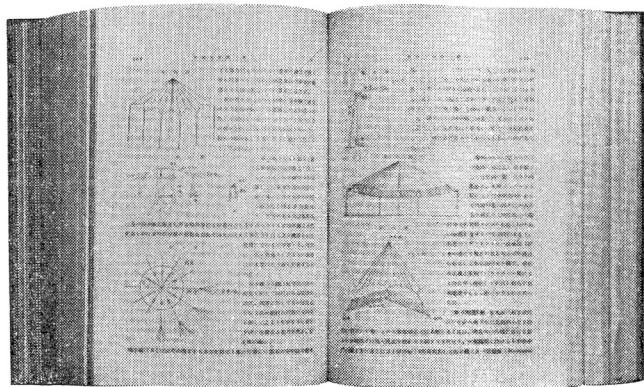
創刊号の本文



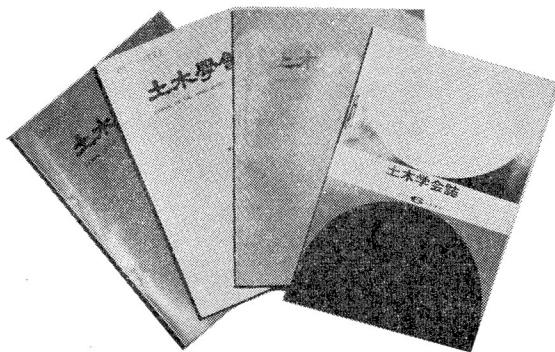
大正 13 年の会誌



大正 13 年頃の本文



表紙の変せん

(左 昭和 32 年から使用された表紙)
(右 昭和 37 年から使用された表紙)

の状勢は戦前の状態に復することは困難であり、新たに新聞編集委員会を設け昭和 21 年 11 月 15 日から土木ニュースを毎月発行して学会の使命をはたすよう努力した。この土木ニュースはタブロイド版 4 ページで、ニュースを主体としているが内容は非常に豊富である。

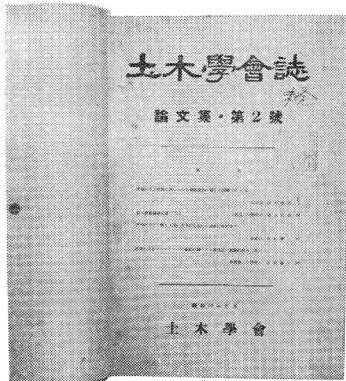
この間会誌は昭和 22 年 12 月第 32 卷第 2 号を発行してから印刷事情も徐々に好転し、23 年には第 33 卷第 1~5, 6 号、昭和 24 年には第 34 卷 1~6, 7 号を発行し得た。このようにして昭和 25 年からは毎月刊行する見とおしが立ち、以後毎月刊行して今日に至っている。しかし、これ以後論文集の成長とともに会誌は従来のカラを破り、昭和 32 年 1 月からは表紙も色刷りになり紙質も向上、本文にも写真ページを設けるなどその内容は年々充実の一途をたどってきている。最近号は表紙もずっとモダンになり口絵にはカラー写真をとり入れるなど、その内容とともに市販の土木雑誌とくらべて体裁

的にいっても決して見おとししない状態となり会員と学会を結ぶきずなとなっている。このように会誌の充実とともに前述の土木ニュースは本来の使命を十二分にはしたので昭和 24 年 12 月 15 日の第 35 号をもって廃刊となっていることを付記する。

(2) 論 文 集

会誌の発行とともに毎月刊行している論文集は、会員の寄稿論文の発表機関として昭和 19 年 3 月に第 1 号（土木学会誌臨時増刊特輯論文集）を発行して以来、順調に回を重ねている。昭和 31 年 2 月に論文集編集委員会が常置されてからは論文数も急増し、融月刊行となり、そのほかに別冊論文集の刊行も行なっていた。その後昭和 37 年に至り会員の要望やその他いろいろな事情により別冊を廃止し月刊に切りかえ今回に至っている。現在では論文集に掲載する論文は年間 50~60 編を数え、中には 1 編で 30 ページにもおよぶ大論文もある。論文集は最初横一段組であったのが現在は二段組に変わり、欧文論文も相当入り、外国会員からの投稿もみられる現状である。

論文集第 2 号の表紙



2. 各種委員会

現在、土木学会に設置されている委員会の数は専門的に大わけして 25 余あり、それぞれ活発に活動している。これらの委員会の中にはその下部機構として、小委員会、分科会、部会、幹事会等々が所属しており、なかにはその数が 5~6 以上におよぶものもあり、委員会の数は今後も増加の傾向にある。またこのような委員会の委員の延べ総数は 1500 余名にもおよび、開催頻度は最

近では 1 カ年 400 回以上に達している。

これらの委員会はほとんどが調査・研究を目的としたものであり、それらの調査、研究の成果は委員会報告として、そのつど学会誌に発表したりまた示方書等の形で出版物として刊行したりしている。最近ではこれらの委員会で企画した講演会・シンポジウム・研究発表会・見学会・視察などもさかんに行なわれている。このほか、連絡のための委員会、編集を主体とした会誌編集委員会、論文集編集委員会等がある。また、その時々の必要性により臨時に設置された調査研究のための委託研究委員会や抄録委員会・ハンドブック編集委員会等をはじめ記念委員会の類もある。

本項では、これらの委員会活動の概要を記述するのであるが、昭和 29 年に創立 40 周年略史を作成しているため、40 周年以前のことは詳細にその略史に記述されているので、今回はその後の 10 年間の委員会の歩みを中心に記述し、過去に設置されその目的をはたし解散した委員会はその目的に応じて分類し、その概要のみを記述した。

(1) 会誌編集委員会（大正 2 年 9 月設置）

会誌編集委員会は土木学会の常置委員会の中では最も古く大正 2 年 9 月 22 日に設置された。当時の委員会の構成は委員長 1 名、委員 5 名よりなり、大正 4 年 2 月より土木学会誌の刊行を行なっている。土木学会誌の変せんは前述のとおりであるが、創立以来 50 年を経た現在では委員会の構成も大きく変わり、委員長のほかに副委員長、幹事なども置かれ、委員数も 36 名の多数を数え、最近とくに専門化の傾向があらわれつつある土木界全般をとらえ、その内容は古くは日本土木史料から最近の原子力利用まで多岐にわたる企画を行ない、表紙の改定、カラー写真の採用など土木界の総合誌としての内容の充実がはかられている。会誌の内容の分類については土木学会創立 50 周年記念出版土木学会誌・論文集総索引を参考されたい。委員は一専門分野に片よることなく土木全分野にわたり委嘱し、また各支部の意見も多くとり入れるため各支部へも委員を委嘱し、委員会の方針もその時の会員の意見を取り入れ常に前向きの姿勢で編集にあたっている。最近の委員会の特徴としては従来投稿原稿に頼っていたものを委員会の企画により積極的に新しい、より充実した内容を集録していることである。そのよき現われは座談会記事であり、特集号であり、1963 年より毎年 12 月号に登載することにした「回顧と展望」がある。また、これから巣立つ学生会員のために学生欄を

設け若い会員の育成に努めている。そのほか学会の常置委員会の動きは常に委員会報告として優先的に紹介している。創立 50 周年を迎えるにあたり最近では若い会員より「これから土木技術者」、「これから土木に関する研究課題」と題して懸賞論文を募集して将来の土木技術者としての希望なり夢を会誌を通じて発表できるように計画した。これは創立 50 周年記念特集号として出版される第 50 卷第 1 号に登載される。このほか、この特集号には 50 周年記念行事の全容、記念講演、各界の展望などもあわせて登載するよう企画している。

(2) 論文集編集委員会（昭和 31 年 2 月設置）

論文集編集委員会が会誌編集委員会から分離したのは昭和 31 年 2 月である。しかし論文集の歴史は古く昭和 19 年 3 月に土木学会誌臨時増刊特輯論文集として第 1 号を発行している。戦後しばらくの間は不定期に発行し、会員に実費で頒布していたが、昭和 28 年度からは年に 2 回だけ発行していた。その後会員の増加とともに論文数も増し会誌編集委員会とは別な機関が必要となりここに論文集委員会の設置みた。委員会は現在つぎの 4 つの部会よりなり、それぞれの部会に部会長、部会幹事 1 名のほかに各部会ごとに 10 名前後の委員がいる。

第 1 部会（応用力学・構造力学・橋梁工学等）

第 2 部会（水理学・水文学・河川・港湾・海岸工学・発電水力・衛生工学等）

第 3 部会（土質力学・基礎工学・土木機械・施工等）

第 4 部会（鉄道・道路・コンクリートおよび鉄筋コンクリート工学・土木材料・都市計画・空港・測量等）

そしてこの部会のほかに部会長会を設け委員長、副委員長および委員会幹事で構成し、委員会全体の方針を検討している。論文集編集委員会設置後論文集は隔月に定期的に発行し、また著者の希望により別冊論文集も刊行していた。しかし学会の会勢ののびとともに隔月刊行では会員の希望に応えきれず昭和 37 年 4 月より別冊論文集の発行を廃止し、これらを一緒に毎月発行することにした。論文集の第 1 号が刊行された昭和 19 年から 20 年経た今日（昭和 39 年 10 月）ではその号数も 110 号となり、論文内容も多岐にわたり、非常に充実した論文を収録している。論文集登載論文の中からは毎年土木賞の候補論文が数多く推せんされ今までに多くの論文が受賞している。

(3) 文献調査委員会（昭和 33 年 7 月設置）

文献調査委員会がその前身である会誌抄録委員会の名称を現在の名前に改めるとともにその機構を大幅に改革

したのは昭和 33 年 7 月からである。それ以前においては会誌抄録委員会として会誌登載の文献抄録、文献目録を主に収集し会誌に紹介していたが、時世の推移とともにその発表論文は激増し、それを会員に適宜紹介するためには従来の委員会では無理となつたため、その名称を変更するとともに委員数を増し、また文献を収集するだけでなくそれを保存するとともにいつでも利用できる状態にしておくという考え方から出発したのである。文献抄録の初めは土木学会誌の創刊号（大正 4 年 2 月）に「オル不静定応力（Statically indeterminate stress）ノ簡易解法」として Engineering News, Vol. 72, No. 19, Oct. 22, 1914 よりの抄録、ほか 6 編が紹介されている。また目録も創刊号に「内外諸雑誌主要題目」として国内雑誌 3 編、外国雑誌 20 編より現在の文献目録にあたるもののが大きな活字で 27 ページにわたって紹介されている。現在本委員会で扱っている国内雑誌は 50 編、外国雑誌 160 編、国際会議関係よりの文献まで入れると月平均 500 件にわたる文献を紹介している。会誌抄録委員会が委員会として正式に設置されたのは昭和 27 年度からで当時の委員は 10 名前後であったが、現在の文献調査委員会ではその数も 27 名となり、委員会も部会別に検討を重ね内外の重要文献をもれのないよう会誌に紹介するとともに会員に興味のあるものは数多くの文献をとりまとめ解説記事として会誌に紹介している。また文献目録に登載した文献はパンチカードに整理しいつでも利用できるよう準備している。50 周年を迎えるにあたり本委員の特筆すべきことは土木学会創立 50 周年記念出版土木学会誌・論文集総索引を編集し、これを刊行したことである。本索引は過去 50 年間の会誌および論文集に登載されたおもな文献 5000 件余りを 23 章全 195 節より成る分類方式により整理するとともに文献抄録をも集録したものである。

(4) コンクリート委員会（昭和 3 年 9 月設置）

現在、コンクリート委員会は、その下部機構として、プレストレストコンクリート小委員会、無筋コンクリート標準示方書改訂小委員会、鉄筋コンクリート標準示方書改訂小委員会、フライアッシュ小委員会、原子力関係コンクリート小委員会、異形鉄筋実験研究小委員会等を擁し、これら本委員会として活発に活動をしているが、その歴史は非常に古く昭和 3 年 9 月にコンクリート調査会として誕生し今日におよんでいるのである。このコンクリート調査会は、一般コンクリートに関する調査研究をする目的をもって委員長に大河戸宗治氏、以下委員

62 名を委嘱し発足した。以後、コンクリート工学の進歩発達にともない、コンクリートが今日の土木材料としての重要な地位を占めるまでには、斯界の研究者、技術者の努力によるところ大であるが、当時はコンクリート施工に際しても一定の示方もなく各所任意に行なっていたにすぎなかった。そこで、まずその統一を目的として、昭和 6 年 9 月鉄筋コンクリート標準示方書を、ついで、同年 10 月（第 17 卷第 10 号）に同示方書解説を作成した。

また、昭和 10 年 6 月に新たにコンクリート調査委員会が改組され、委員長は引続き大河戸宗治君、以下 11 名を委員として委嘱し、昭和 11 年 10 月同示方書の一部を改訂、さらに、昭和 14 年 6 月、同委員会を改組、委員長に吉田徳次郎氏を委嘱して、この改訂に鋭意努力を重ね、その改訂案を昭和 15 年 3 月、昭和 15 年版として当時の土木学会誌第 25 卷第 9 号に発表し、引き継ぎ同示方書解説ならびに無筋コンクリート標準示方書（第 1 部一般構造物、第 2 部 重力ダム、第 3 部 道路舗装）を昭和 18 年 1 月、17 年 6 月、18 年 5 月にそれぞれ土木学会誌に発表した。

その後、戦争がはげしくなり、一時中絶の形となっていたが、その間におけるコンクリート工学の進歩発展はめざましく、従来の示方書では不満足な点も多くなり、昭和 23 年 11 月、コンクリート委員会として再発足し、委員長に吉田徳次郎氏、以下委員 72 名を委嘱、昭和 24 年 7 月、昭和 24 年度制定コンクリート標準示方書を、ついで同示方書解説を作成した。この改訂を機会に、時代にマッチするべく次期改訂にそなえ、従来の委員会を改組、新たにコンクリート常置委員会を設置、委員長に吉田徳次郎氏、以下委員 27 名を委嘱、昭和 25 年 12 月にコンクリート標準示方書解説を、ついで昭和 26 年 6 月に示方書の改訂版を作成した。

さらに昭和 30 年 10 月、再改訂の必要性から、従来のコンクリート常置委員会を改組し、新たにコンクリート標準示方書改訂委員会を設置、委員長に引続き吉田徳次郎氏、幹事長に国分正胤氏を委嘱、無筋コンクリート分科会、鉄筋コンクリート分科会、コンクリート道路分科会、ダム コンクリート分科会に細分化し、その改訂に着手、昭和 31 年 9 月にその成案を得、昭和 31 年 11 月講習会を開催、昭和 31 年度制定コンクリート標準示方書を刊行した。この際この改訂のために追加拡充されて委員数は 125 名になっている。ついで昭和 32 年 9 月コンクリート標準示方書解説改訂小委員会を設置、吉田徳次郎氏、以下委員 11 名を委嘱、昭和 33 年 6 月、その

改訂を終了、それにあわせて示方書の一部も改訂昭和 33 年版として昭和 33 年 11 月に発刊した。昭和 33 年 10 月従来のコンクリート常置委員会を改組、委員長に吉田徳次郎氏、副委員長に国分正胤氏、以下委員 37 名を委嘱、鉄筋、無筋、舗装、ダムの 4 部門に分けて、次期改訂にそなえて調査研究を続けることとなった。しかし、昭和 35 年 9 月、昭和 14 年來、実に 22 カ年間、斯界の発展のため委員長としてご尽力いただいた吉田徳次郎氏ご逝去のため、新たに国分正胤氏を委員長に委嘱、昭和 37 年 2 月、この組織を改組、名称もコンクリート委員会と改め、委員長に国分正胤氏、以下委員 49 名、幹事 9 名を委嘱、その目的は示方書改訂関係の作業を小委員会にゆずり、広く斯界の調査、研究等総括的な処置をする機関として常置することに改めた。示方書改訂については、昭和 36 年 10 月、鉄筋コンクリート標準示方書改訂小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員 54 名を委嘱、ついで昭和 37 年 7 月無筋コンクリート標準示方書改訂小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏以下委員 36 名を委嘱、この両小委員会は現在それぞれの専門分科会などとあわせて、示方書改訂に努力を重ねている。

一方、前述の通り現在斯界の発展にともない幾多の小委員会を設置し、専門的に調査研究を進めているが、それにもなって、講演会、講習会、視察旅行、シンポジウムを開催し、斯学の調査研究を進めている（詳細は行事欄参照）。

また、同委員会では昭和 27 年度以来引き続き種々のコンクリート関係の材料の規格化に努力も行なっている。

さらに、昭和 36 年以来、斯界の専門的な研究論文、小委員会の調査研究結果、シンポジウムの発表論文などをとりまとめ、コンクリート・ライブラリーとして出版することにし、現在、その 12 号まで発刊した。

最近、工学関係の諸外国との交流が激しくなるにともない、同学に関する外国からの照会等も激しくなり、このため、従来、異なっていた建築関係とのコンクリート用語、記号の統一化等が呼ばれ、昭和 38 年 11 月、日本建築学会とコンクリート連合委員会を設置、委員長に武藤清氏、副委員長に国分正胤氏以下、土木、建築両学会委員よりなる連合委員会により、国際の連絡に当る一方、困難視されていた用語も一部統一し、現在はこの組織をさらに広めた日本コンクリート会議を設置すべく努力している。

以上、大略現在のコンクリート委員会の歴史を述べたが、つぎに同委員会に所属する小委員会につき委員会別にその概要を述べる。

(5) プレストレスト コンクリート小委員会
(昭和 28 年 3 月設置)

コンクリート技術の発達にしたがい、欧米各国でプレストレスト コンクリートの使用がさかんとなり、わが国にも同技術が導入され、研究され、使用され始めたので、その普及状態にかんがみ、その設計、施工に対する指針作成の要望にこたえ、昭和 28 年 3 月、吉田徳次郎氏を委員長に、以下委員 17 名をもってこの委員会を設置、その原案作成にとりかかった。以来 31 年 4 月に至るまで 40 回近くの委員会を重ね、プレストレス コンクリート設計施工指針を作成、出版した。しかし技術の進歩にともない指針の改訂にせまられ、昭和 33 年 10 月、これらの改訂のための分科会を設置、コンクリート部門（国分正胤氏、以下 7 名）、鋼料部門（海上秀太郎氏、以下 4 名）、設計部門（田原保二氏、以下 8 名）をもって研究を進めることになった。さらに昭和 35 年 5 月、プレストレスト コンクリート設計施工指針改訂小委員会が設置され、委員長に国分正胤氏を委嘱、委員 19 名、幹事 1 名をもって、その改訂作業にとりかかり、以来 25 回の委員会審議を経て、昭和 36 年 4 月その成案を得、昭和 36 年度の夏期講習会において昭和 36 年度版プレストレスト コンクリート設計施工指針の講習を行なっている。この間、日本道路公団より、コンクリート グラウチングに関する研究委託を処理し、グラウト指針およびグラウト試験方法の成案を得、同指針の巻末に添付した。

ついで、昭和 36 年 10 月、次期指針改訂にそなえ、従来のプレストレスト コンクリート小委員会を改組し、委員長に国分正胤氏、以下委員 55 名を委嘱、現在、コンクリート、設計、施工、グラウト、鋼材の 5 分科会にわかれてそれぞれ専門的に調査研究を続けている。

(6) コンクリート鉄道構造物委員会
(昭和 28 年 12 月設置)

日本国有鉄道からコンクリート構造物の設計基準制定について研究を委託され、委員長に吉田徳次郎氏、以下委員 14 名、幹事 10 名を委嘱し、各種コンクリート構造物の設計基準につき逐条審議を行ない、昭和 36 年 7 月をもってその目的をとげ解散した。

(7) プレストレスト コンクリート鉄道橋設計施工

基準研究小委員会（昭和 36 年 10 月設置）

日本国有鉄道から プレストレスト コンクリート鉄道

橋設計施工基準制定のための委託を受け、委員長に国分正胤氏、以下委員 19 名、幹事 12 名を委嘱、以後昭和 39 年 3 月まで、2 カ年半の努力により同基準およびその解説を作成、日本国有鉄道に報告し、その目的をとげ解散した。

(8) フライアッシュ小委員会
(昭和 32 年 6 月設置)

火力発電所の発達にともない、フライアッシュのコンクリートの混和材料としての使用が行なわれ始めたのを機会に、この使用の健全を計るため、フライアッシュ協会より委託をうけ、本小委員会を発足、国分正胤氏を委員長に、以下委員 15 名を委嘱し、その調査研究を進めている。本委員会発足後第 1 の調査研究は、国内におけるフライアッシュ会社のおもな製品の共通試験を行なうことが目的であったが、各研究機関委員の献身的な協力により、昭和 34 年 9 月そのとりまとめを行ない、土木学会論文第 68 号・別冊 3-1 にその結果を登載、昭和 35 年 4 月、フライアッシュに関するシンポジウムを開催、その内容の発表を行なった。なお、この時、同委員会では、過去におけるフライアッシュの文献収集、フライアッシュを用いた構造物のリストアップ等の作業も併行して行なった。

ついで、初期の目的を達した同委員会は、つぎの研究課題として、フライアッシュを混入したコンクリート中の鉄筋のさびに関する長期試験を計画し、現在 20 カ年の最終目的に向かって各委員銳意努力を重ねており、本年はちょうど 2 カ年試験の結果が委員会に集まり始めている。

(9) 異形鉄筋設計研究小委員会
(昭和 36 年 5 月設置)

日本における異形鉄筋の製造がさかんになるにともなって、その使用の健全普及を目的に、異形鉄筋を用いた構造物の設計例示集を出版するよう日本鋼材俱楽部より委託があり同委員会を設置、委員長に国分正胤氏、以下委員 13 名を委嘱、昭和 37 年 10 月その目的を達成し、異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例として、コンクリート・ライブラー第 3 号に登載、これをテキストとして昭和 38 年 10 月、日本鋼材俱楽部と共に催で、広島市、高松市において異形鉄筋に関する講習会を開催した。この講習会をもって本委員会はその目的の完成をとげ解散した。

(10) 異形鉄筋実験研究小委員会

(昭和 37 年 11 月設置)

コンクリート委員会では、各試験所で行なった異形鉄筋の実験結果を、昭和 35 年 5 月に開催した異形鉄筋に関するシンポジウムに発表、その内容をコンクリート・ライブラリー第 2 号に登載するなど、その研究を進めていたが、昭和 37 年に八幡製鉄 KK、尼崎製鉄 KK、住友金属 KK の 3 社から、高張力異形棒鋼の規格化および実用化の基礎資料を得るための試験委託があり、同年 11 月、国分正胤氏を委員長に以下委員 16 名を委嘱、この実験にとりかかった。その後、川崎製鉄 KK、KK 神戸製鋼所、日本钢管 KK、富士製鉄 KK の委託を受け計 7 社の鋼材の実験を行なっている。

この試験結果は現在改訂中のコンクリート標準示方書の資料となることはいうまでもない。

(11) コンクリート構造急速施工委員会

(昭和 37 年 11 月設置)

最近のコンクリート工事量の飛躍的増大とともにあって数多くの対処すべき問題が生きており、なかでも工期を短縮するという要求は最も切実な問題となっている。昭和 37 年 10 月日本道路公団から、特にコンクリート工事の急速施工における問題について委託があったので、昭和 37 年 11 月委員会を設置、委員長に国分正胤氏、以下委員 23 名を委嘱、鋭意研究活動を続け、昭和 38 年 3 月、その成果をまとめて日本道路公団に報告、その目的を完成、解散した。

(12) 原子力関係コンクリート小委員会

(昭和 38 年 3 月設置)

科学技術庁原子力平和利用研究委託費交付申請を行い、昭和 38 年 6 月、放射性廃棄物の海洋投棄用容器に関する研究の題目により交付決定をうけ、国分正胤氏を委員長に、以下 24 名の委員を委嘱、昭和 38 年度にはその基礎的実験を終了、昭和 39 年度も引き続き交付を受け、同様題目で模型実験を行なっている。

(13) 水理委員会 (昭和 15 年 7 月設置)

水理学上、従来から使用されていた公式を検討整備して、その使用に当たり、適正を期するため、公式の名称、用語、記号の統一などのため、水理公式調査委員会を昭和 15 年 7 月新設、委員長に鈴木雅次氏、以下主査 4 名、委員 19 名、幹事 2 名を委嘱し、河川および溪流、管路、

溝渠、海波の 4 部門に分ち、調査研究を進め、昭和 17 年 10 月その成果を得、出版の運びとなり本委員会は解散した。しかし、この水理公式集の成案は印刷中、戦火に見舞われ、焼失の憂目にあい、その出版は日の目を見なかった。このため、昭和 21 年 10 月、改めて水理委員会を設置、委員長に安芸咬一氏、以下委員 29 名を委嘱し、焼け残った資料をもとに再検討を行ない、昭和 23 年 12 月に成案を得、昭和 24 年 9 月、10 年來の目的を達成、水理公式集を刊行した。しかし、水理学も他の分野と同じく、進歩はげしきため、この刊行を機会に、この委員会を常置し、今後の研究調査を続けることになった。さらに、昭和 27 年に同委員会を改組、委員構成を全国的に拡充、国際水理学会 (International Association for Hydraulic Research) とも密接な連絡を保ち、国内研究機関の実情調査を行なうなど、よりいっそう水理学の研究をすすめて行くことになり、その活動の活発化のために水理研究会を併設、会員制度とし、昭和 31 年より毎年水理研究会講演会を行なう一方、同じく毎年 1 回その年度の国内機関の研究現況を調査することになった。しかし水理研究会はその初期の目的を達成し、昭和 36 年をもって発展的に解散した。昭和 31 年 2 月、従来の水理公式集を改訂するため、水理公式集委員会を併設、委員長に本間仁氏、委員 23 名を委嘱、河川、発電水力、上下水道、港湾の 4 分科会にわけてその改訂にとりかかった。これによりその改訂は昭和 32 年 8 月に終了、昭和 32 年度の夏期講習会においてその改訂の主旨を発表し解散した。

一方、常置されていた水理委員会は、昭和 35 年 10 月委員を伊藤剛氏と交代、昭和 36 年 7 月、その構成を改組、委員長は引続き伊藤剛氏に、以下委員 31 名を委嘱した。

ついで昭和 37 年 4 月、新たに水理公式集改訂委員会を設置、委員長に横田周平氏、以下委員 31 名を委嘱、その再改訂に着手し、昭和 38 年 8 月刊行し、昭和 38 年度の夏期講習会をもって講習を行ない解散した。なお、この解散に際し、今後同公式集の改訂は 5 カ年間隔程度に行ない、その発展に備えることを申し合わせた。

昭和 38 年からの水理委員会は石原藤次郎氏を委員長に委員 41 名の組織とし現在引き続き、活発に活動を続けている。

ここ、数年の同委員会の主催した行事の主なものをあげると、毎年 1 回一定の研究テーマの下に水理講演会の開催、国際研究会議報告会の開催、昭和 36 年以来毎年その年の水理学の現況を会誌への登載、Ippen 教授、

Escand 教授の講演会の開催、河川災害に関するシンポジウムを行なうなどますますその活動範囲は広く活発となっている。

(14) 海岸工学委員会 (昭和 30 年 4 月設置)

從来海岸工学に関する調査研究は水理委員会で担当していたが、水理学の進歩、発展にともない、その活動範囲が拡大され、昭和 30 年 4 月ここに海岸工学を独立させ、委員長に本間仁氏、以下委員 20 名、顧問に鈴木雅次氏をそれぞれ委嘱、海岸工学委員会が発足した。本委員会は、昭和 30 年 9 月、その小委員会として、海岸工学用語集小委員会（堀川清司氏、以下 4 委員に担当を依頼）を設置、海岸工学用語集を作成することになった。また、昭和 29 年 11 月、土木学会関西支部の主催で開催された海岸工学研究発表会を引きつぎ、現在まで毎年 1 回海岸工学講演会を開催、研究内容、研究結果などを発表し、同学の啓蒙を図っており、本年はその第 11 回を大分市において開催、その講演集も例年通り刊行する予定である。

一方、昭和 31 年 7 月、海岸堤防に関する調査研究を行なうこととなり、小委員会として、海岸保全施設小委員会を新設、本間仁氏を委員長に、以下 10 委員、7 幹事を委嘱、鋭意努力の結果、海岸保全施設設計便覧の作成を完了、昭和 32 年 8 月、発刊と同時に昭和 32 年度の夏期講習会において講習を行なっている。さらに昭和 31 年 12 月、文献の収集整理、計器の標準化、現場および実験室の波力観測の資料収集整理を目的に小委員会として波力小委員会を設置、本間仁氏を委員長に 11 委員、2 幹事を委嘱、その作業を開始した。海岸工学委員会は、昭和 33 年 10 月に開催した委員会決議により、日本の技術を国外に紹介するため、毎年行なっている海岸工学講演会の講演集を英訳し、Costal Engineering in Japan を刊行することとなり、以来引き続き刊行、現在はその第 7 卷を刊行準備中である。

以上述べたように、同委員会の出版物が多くなる実情から、昭和 38 年 3 月、小委員会として、論文編集小委員会を新設、本間仁氏を委員長に、以下委員 7 名を委嘱以来、同委員会の出版物の刊行に努力を続けている。

(15) 八郎潟干拓船越水道河口水理特別委員会
(昭和 35 年 5 月設置)

昭和 35 年 5 月、農林省からの秋田県八郎潟の干拓事業における船越水道の河口処理に関する調査研究委託の要請にもとづき、海岸工学委員会の下部機構として八郎潟

干拓船越水道河口水理特別委員会を設置、本間仁氏を委員長に、以下委員、幹事 14 名を委嘱、その計画、施工などにつき現地観察を行ない、その調査研究をすすめ、今回その完成を見た。同委員会は本年度いっぱいその完成後の諸問題を検討した上で解散する予定である。

(16) 河北潟干拓河口工事研究委員会
(昭和 39 年 4 月設置)

農林省北陸農政局からの研究委託により、石川県河北潟の干拓のための河口工事に関する研究調査を行なうことになり、海岸工学委員会の下部機構として、河北潟干拓河口工事研究委員会を新設、委員長に福田仁志氏、以下委員、幹事 19 名を委嘱、現地観察などを行ない、現在活発に調査、研究を行なっている。

(17) 耐震工学委員会 (昭和 30 年 11 月設置)

昭和 30 年 10 月、耐震工学に関する研究者、技術者間の連絡を密にし、同学の進歩、向上を図ることを目的に耐震工学委員会を設置、委員長に沼田政矩氏、以下委員 15 名を委嘱、以来 10 カ年間に行なった同委員会の事業のおもなるものを列記するとつぎのようなものがある。

同委員会は、昭和 32 年より毎年地震工学研究発表会を開催、同学の研究者、技術者間の学術の交流を図るとともに、その親睦を深めるため懇親会を開催している。昭和 35 年に開催された第 2 回世界地震工学会議には日本建築学会と積極的に協力、多大な成果を修めた。なお、この際、土木工学における耐震規定を英訳し、出版している。また、昭和 36 年に東南アジア方面の地震学および地震工学調査団の来日を機会に行なわれたセミナーにも協力、国外問題にもその活動範囲を広めた。昭和 37 年には、日本建築学会、土質工学会、地震学会の 3 学会と地震工学国内シンポジウムを開催、そのプロジェクトディングスを発刊、国外に寄贈することにより、日本の耐震技術を国外に紹介するなど幹事学会として努力をした。一方、本委員会では、地震発生のつど、調査班を派遣、もしくは現地に依頼して、その被害状況を調査し、土木学会誌に発表するなど、今後の耐震技術の向上に資している。このほか同委員会の事業としは、地震工学トレーニング センターに協力、国内にも地震計設置の促進、後述の専門小委員会設置への協力などますますその活発さを加えている。なお、同委員会は、昭和 35 年 8 月より委員長を那須信治氏と交代している。

(18) 構造物耐震設計研究委員会

(昭和 34 年 9 月設置)

昭和 34 年、日本国有鉄道よりの研究委託により、耐震工学委員会の下部機構として設置、委員長に沼田政矩氏、以下委員 20 名、幹事長久保慶三郎氏、以下幹事 20 名を委嘱、以来、各地震被害例の収集、橋梁模型の振動実験、地震記録の収集と解析など構造物の耐震性の研究を続け、昭和 38 年度には耐震設計指針の作成に着手、その総論をまとめ、現在その各論の検討を続けている。なお、昭和 37 年度以来、委員長は岡本舜三氏と交代している。

(19) 土木振動学便覧編集小委員会

(昭和 39 年 7 月設置)

耐震工学委員会ではかねてから、土木技術者が構造物を設計、施工する際、常に手許において参考となるような、便覧を作ることを考えていたが、昭和 39 年 7 月、同委員会を小委員会として設置、委員長に大地羊三氏、以下委員 27 名を委嘱、その作成にとりかかり、以来鋭意努力を重ねている。

(20) 新潟震災調査委員会 (昭和 39 年 7 月設置)

昭和 39 年 6 月、新潟地方に大被害をもたらした新潟地震については、耐震工学委員会でも調査を行なったが、大学、諸官公庁、民間においても種々調査を行なっており、そのうち、土木工学的な被害調査記録の収集、解析を行ない、後世の耐震上の資料とするための調査報告書を作成する目的をもって、昭和 39 年 7 月に設置、委員長に岡本舜三氏を委嘱、総論、地震、土質、道路、鉄道、河川、橋梁、港湾、電力、衛生工学、工場施設、農林土木、建築、通信施設の 14 部門に分けそれぞれ主査を委嘱、現在それぞれの部門における専門委員構成、幹事の構成等を検討し、執筆に入る予定である。

(21) 橋梁構造委員会 (昭和 28 年 7 月設置)

国際橋梁構造工学協会 (International Association for Bridge and Structural Engineering) への協力を機会として日本学術会議内に昭和 28 年 7 月橋梁・構造工学研究連絡委員会が設けられ、その連絡機構として本委員会が設置され、委員長に福田武雄氏、以下委員 11 名、幹事 2 名を委嘱、その連絡を保つほか、昭和 29 年より毎年日本建築学会と共に橋梁・構造工学研究発表会を開催し、橋梁工学、構造工学の研究、技術の向上に資している。

一方、本年度は、米国リーハイ大学よりの照会によりわが国における橋梁・構造関係の研究とその内容調査を行ない、とりまとめ報告を行なった。

(22) 鋼鉄道橋設計示方書委員会

(昭和 28 年 12 月設置)

昭和 28 年度に日本国有鉄道から鋼鉄道橋設計示方書改訂のための研究委託を受け、昭和 28 年 12 月、本委員会を設置、委員長に田中豊氏、以下委員 11 名、幹事 4 名を委嘱、鋭意努力を重ね、昭和 31 年に土木学会より鋼鉄道橋設計示方書案解説を出版し解散した。

(23) 溶接鋼鉄道橋委員会 (昭和 30 年 2 月設置)

昭和 29 年度に日本国有鉄道から溶接鉄道橋設計示方書の研究委託があり、昭和 30 年 2 月、本委員会を設置、委員長に田中豊氏、以下委員 13 名を委嘱、昭和 32 年 3 月溶接鋼鉄道橋設計示方書案および解説の成案を得て日本国有鉄道に報告し解散た。

(24) 高張力鋼鉄道橋研究委員会

(昭和 32 年 12 月設置)

前記溶接鋼鉄道橋設計示方書の作成について、高張力鋼鉄道橋設計示方書と鋼鉄道橋設計示方書の対比につき調査研究を日本国有鉄道より委託され、田中豊氏を委員長に以下委員 15 名を委嘱、さらに昭和 33 年度より委員会名を長大橋梁および高張力鋼鉄道橋研究委員会と改称、鋭意努力を重ねた結果、昭和 35 年度をもってその目的を完成解散した。

(25) 合成桁鉄道橋設計示方書委員会

(昭和 36 年 10 月設置)

昭和 36 年度に日本国有鉄道から合成桁鉄道橋設計示方書制定につき研究を委託され、昭和 36 年 10 月、本委員会を設置、委員長に沼田政矩氏、以下委員、幹事 29 名を委嘱、昭和 38 年 3 月、その成案を得て、日本国有鉄道に報告し解散した。

(26) 本州四国連絡橋技術調査委員会

(昭和 36 年 11 月設置)

本州・四国間に連絡橋梁を架設する問題に技術的検討を加えるために昭和 36 年度より、建設省・日本国有鉄道（昭和 39 年より日本鉄道建設公団となる）の共同委託により、本委員会を設置、田中豊氏を委員長に、平山復二郎氏、鈴木雅次氏、内海清温氏を副委員長、以下委

員、幹事 33 名を委嘱し発足した。昭和 37 年 2 月にその下部機構として基礎に関する専門部会を設置、部会長に沼田政矩氏、以下委員幹事 41 名を委嘱、昭和 37 年 8 月に上部構造に関する専門部会を設置、部会長に青木楠男氏、以下委員幹事 44 名を委嘱、さらに同部会の下部機構として高強度鋼の分科会を設置、特別委員として鉄鋼関係者他 7 名を追加委嘱、ついで、昭和 38 年 1 月、耐風設計小委員会を設置、平井敦氏を委員長に以下委員、幹事 39 名を委嘱、昭和 38 年 3 月、耐震設計小委員会を設置、岡本舜三氏を委員長に以下委員、幹事 39 名を委嘱、現在この 1 本委員会、2 専門部会、2 小委員会、それぞれの幹事会において積極的に調査研究を続けている。

なお同委員会は現在までに 2 回にわたり、架橋地点の（今治～尾道、岡山～香川、明石～鳴門の 5 ルート）現地調査を行なっている。

(27) トンネル工学委員会（昭和 37 年 2 月設置）

わが国が山国である以上、大工事にはトンネルはつきものになっていることは、道路、鉄道、発電、用排水等の諸工事にいえることであるが、その調査、設計、施工に際し、今までそれぞれの機関でまちまちの方法をとっているという現状から、標準示方書を作成することを目的に昭和 37 年 2 月、藤井松太郎氏を委員長に、加納検二氏を幹事長に、以下委員 24 名を委嘱、昭和 37 年 6 月、第 1 回トンネル工学シンポジウムを開催、トンネル工学シリーズ No. 1 をもってその講演集を刊行、現在脚光を浴びているシールド工法等、トンネル工事の諸問題の研究発表を行なった。さらに、委員会を設計（主査坂本貞雄氏）、施工（主査 住友彰氏）、調査（主査 村山朔郎氏）の 3 小委員会に分け（昭和 37 年 9 月設置）、標準示方書の作成に銳意努力を重ね、昭和 39 年 3 月、「トンネル標準示方書」の本文を制定出版し、ついで、昭和 39 年 8 月に「トンネル標準示方書解説」を作成、昭和 39 年度の夏期講習会において、トンネル工学シリーズ No. 2 最近のトンネル工学——工事の実例と話題——を出版、以上 3 種の講習を行なった。なお、同委員会は現在まで新丹那トンネルの工事現場の見学を 2 回行ない、会員のトンネル工学の啓蒙を図ったが、今後は同示方書の問題点の検討を行なうこととなっている。また、同委員会は、昭和 38 年度には日本国有鉄道からずい道土圧と覆工の所要巻厚に関する研究委託をうけ、小委員会（委員長 丸安隆和氏）を設け調査研究を行ない、ついで同年日本道路公団からトンネルの鋼製支保工と覆工に関する研究委託をうけ、小委員会（委員長 加納健二氏）を設

け研究の結果それぞれ報告書を提出した。なお、本年度も日本国有鉄道から引き続き研究委託をうけ、また新たに建設省から高速道路トンネルの標準断面に関する調査研究をうけ、小委員会を設置（委員長 加納健二氏）現在あわせて鋭意検討中である。

(28) 岩盤力学委員会（昭和 38 年 4 月設置）

岩盤力学に関する調査研究を行なうため、昭和 38 年 4 月、本委員会を設置、岡本舜三氏を委員長に、以下委員 50 名を委嘱、常任委員会では毎回専門的な調査研究報告を行なう一方、地質、計測、応用、理論の 4 分科会ごとに専門的な調査研究を行なっている。また、昭和 37 年度に電力技術研究所において有志の間で開催した岩盤力学シンポジウムを引きつぎ、その第 2 回を、昭和 38 年 11 月に開催、本年度は、日本鉱業会、土質工学会、材料学会の 3 学会と共に、岩の力学国内シンポジウムを 11 月に開催するため準備をすすめている。

(29) 衛生工学委員会（昭和 37 年 12 月設置）

衛生工学に関する調査研究を行なう目的で昭和 37 年 12 月本委員会を設置、広瀬孝六郎氏を委員長に、以下委員 16 名を委嘱、専門的な研究を始めたが、第 2 回国際水質汚濁会議の準備に忙殺され、本年 8 月無事その国際会議を終了したので本年から衛生工学研究発表会を 11 月に開催するための準備をすすめている。なお、本委員会は、昭和 38 年度より土木学会通常総会の都度、衛生工学関係者の懇親会を毎年開き、その親睦を図っている。

(30) 原子力土木技術委員会（昭和 32 年 4 月設置）

原子力開発にともない、原子力関係土木工学の諸問題の調査研究を進めるため、昭和 32 年 4 月、原子力委員会を設置、福田武雄氏を委員長に、岡本舜三氏、神谷貞吉氏、ほか昭和 32 年度の理事を委員に、幹事に白石直文氏を委嘱して発足、同年 7 月、原子力土木技術委員会と改称、調査研究を行なった。さらに昭和 37 年 4 月、同委員会を改組し、委員長に左合正雄氏、以下委員 6 名を委嘱、その調査研究に銳意努力を重ねている。

(31) 土木振興対策委員会（昭和 32 年 1 月設置）

土木技術者の三大業務である、計画調査、設計、施工と土木技術一般の諸問題とその内容を研究し、この問題の解決に対する具体的な方針や方法を決めるため昭和 32 年 1 月設置、委員長に谷口三郎氏、以下委員 20 名を委

嘱して同委員会を発足した。おもな議題として、第1に計画調査業務においては、大きな建設事業は十分な調査研究にもとづいて決定するという原則のもとに、その方式や制度を確立し、一般の認識と理解を深めようとするもので、第2の設計業務については、① 標準的な設計業務方式の樹立、② 技術士制度の確立をしようとするもので、第3の施工業務については、① 施工業務方式の標準化、② 施工時期の改革をしようとするもので、第4の土木技術一般については技術者の教育啓蒙、待遇、資格、徳義、海外技術進出などを上げている。これらの目的をもって発足した同委員会は、土木設計管理法案について、土木設計管理小委員会（別掲）を設置、昭和33年に土木設計および監理基準案を作成した。

また、昭和32年5月13日、技術士法が国会で修正可決されたのを機会にその専門区分についての審議を行なうなど協力援助を行なうと同時に工務士法の立案についても協議した。本委員会は、昭和33年度に土木学会の准員制度の廃止の是非についても協議を行なっている。昭和33年8月、同委員会は一応初期の目的を達成したのでその存否につき理事会に意見を伺い、工務士制度の確立のための法案を作成するため、昭和34年2月、内海清温氏と委員長を交代、以後土木学会運営に関する施策研究を進めている。

（32）土木設計管理小委員会（昭和32年4月設置）

土木振興対策委員会から土木設計管理法案の作成につき、依頼され昭和32年4月に土木設計管理小委員会を設置、委員長に比企元氏を以下委員16名を委嘱、昭和33年7月、土木設計および監理業務基準案を作成し、本委員会に報告、ついで施工管理の基準案の作成を計画する一方、技術士試験の専門部門の分け方等に協力した。

同委員会は、その所期の目的達成をし、昭和33年7月14日をもって解散した。

（33）土木技術者資格研究委員会

（昭和35年2月設置）

昭和35年2月、土木士制度制定の目的で、本委員会を設置、鈴木雅次氏を委員長に、以下委員23名を委嘱、技術士試験にもとづく土木士試験との関係、技術士の建設部門に関する諸問題の研究、建築士法、建築基準法および同施行令の研究、土木工作物と建築物の区分、外国における土木士制度の検討、技術士試験に関する科学技術庁の諮問に対する意見の交換などを行なったが、『土木士法制定に当たって土木基準法の制定が必要である

が、土木基準法制定は現実の問題として不適当である』という結論を下し、その理由を成文化して、理事会に報告、昭和36年5月24日をもって解散した。なお、土木士法制度そのものは基準法制定とは別にしてとりまとめ措置を講ずることとした。

（34）災害対策研究委員会（昭和34年12月設置）

風水害、震害などの速やかなる調査とその技術的対策を研究するため昭和34年12月に本委員会を設置、岡田信次氏を委員長に、以下委員26名、幹事8名を委嘱した。方針としては、政治的活動の基礎となる技術的資料をまとめて国政審議の途を開く目的をもって、関係官公庁、学会内の海岸工学委員会、耐震工学委員会、水理委員会などより専門的な資料を集めて総合的な研究を行なうことになった。災害の発生確率の統計的研究、その確率の公共事業計画への適用方法の研究など種々審議を行なったが、結局、研究課題として特定の地域を選定するに当たって、すでに工事を着手しているところから、資料を収集しても各省の資料は一貫したものでないからこれをまとめるのは非常にむずかしいが、また、一応資料をまとめ、対策を見つけることは一策であるとの意味合いから土木工学的に見た伊勢湾地域における高潮対策の研究につき調査を行なうことになった。

（35）海難防止委員会（昭和30年1月設置）

日本学術会議内に洞爺丸事件を取り上げて海難防止委員会があり、同委員会から港湾施設関係の検討を土木学会に委嘱する方針であることから、その諮問機関として、昭和30年1月本委員会を設置、委員長に鈴木雅次氏、以下委員5名、幹事2名を委嘱して発足した。本委員会は洞爺丸事件のみにとらわれず、港湾施設と海難に関する問題を研究することになった。ついで、昭和30年1月26日の第2回委員会において、海難防止港湾施設委員会と改称、日本学術会議との連絡を保ち、研究を続け昭和30年4月その目的をとげ解散した。

（36）法面築堤崩壊防止研究委員会

（昭和26年10月設置）

日本国有鉄道では風水害による法面築堤の崩壊の災害が多いことから、その根本的な対策を樹てるため、昭和26年に高築堤および長大法面の崩壊防止の研究委託があり、委員長に沼田政矩氏を、以下委員9名、幹事9名を委嘱、総武線中川橋梁、飯田線大嵐、白新線などを中心に各現場の現地調査などを行ない、昭和29年度をもっ

てその目的を完遂、日本国有鉄道に報告、解散した。

(37) 大阪駅地盤沈下対策委員会

(昭和 30 年 10 月設置)

日本国有鉄道より昭和 30 年度に大阪駅地盤沈下対策に関する研究委託があり、昭和 30 年 10 月本委員会を設置、沼田政矩氏を委員長に、以下委員 17 名を委嘱、現地視察を始め、基礎杭設計上の摩擦力の問題、多井式再充水法、梅田粘土層の電気固結法、アンダー ピンニング、最近の沈下状況の検討などを行ない、昭和 37 年度をもって、その目的を完遂し解散した。

(38) 東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会

(昭和 36 年 1 月設置)

運輸省第 2 港湾建設局の研究委託により、東京湾沿岸地域における貨物の流動状況の調査と同海陸輸送諸施設の将来計画を研究するため、昭和 36 年 1 月に本委員会を設置、委員長に沼田政矩氏、副委員長に八十島義之助氏、以下委員、幹事 27 名を委嘱、その目的として各交通分野の問題点を大局的に把握し、将来の輸送構想との基礎施設拡充対策の方向づけを行なうこととし、東京湾周辺の現地視察を始め、鋭意調査研究を重ね、昭和 36 年度をもって、その報告書を作成、その目的を完遂し解散した。

(39) 出版企画委員会 (昭和 35 年 12 月設置)

学会の出版活動は最近ますます活発化している。とくに各調査研究委員会から出版される刊行物は年々急増の一途をたどり学会全体としてこれらの出版物の調整、管理、また土木叢書の出版を進める必要上から本委員会は昭和 35 年度より設置された。本委員の設置によって今まで各委員会別に発行されていた出版物も学会全体の予算等とみ合わせ、その適否が検討されたうえで刊行されるようになった。本委員設置後特筆すべきことは從来学会出版物は学会内の委員会の長い調査期間を経て出版されていたものが多かったが、関門トンネル工事誌、工事報告坂本アーチ ダム、若戸橋調査報告・工事報告書などに見られるように他所からの依頼により刊行するというケースが増えたことである。また工事報告書としては近く大鳥ダム工事報告、黒四ダム工事報告、川俣ダム工事報告などの刊行も企画されている。そのほか、昭和 33 年 8 月に組織され足並み状態にあった土木工学ハンドブックの改定を積極的におしそすめ改定委員会を再発足させ、50 周年記念出版物第 1 号として去る 4 月刊行させた。また 50 周年記念出版物も佐藤寛政前委員長の努力

により軌道にのりすべてが近く刊行の予定である。本委員会はこれらの出版物の刊行以外に学会出版物の体裁の統一、販売、PR 活動などについての検討も行なっている。学会出版物の刊行状況については別に記述する。

(40) 用語集委員会 (昭和 3 年より 5 回設置)

学会が用語についての検討を始めたのは非常に古く、昭和 3 年 9 月に用語調査会を設置し、委員長中山秀三郎氏、幹事長中川吉造氏、委員 139 名を委嘱して土木工学に関する主要用語を調査したときである。とくにこの委員会では主要用語の定義および解釈を主とする調査を行ない昭和 3 年 10 月以来 8 カ年にわたり 42 回の委員会を開き、慎重審議を重ね昭和 11 年 11 月、日、英、独、仏語による土木工学用語集を刊行し、ついで昭和 11 年 9 月用語調査常置委員会を新たに設置し、委員長に中川吉造氏、外委員 12 名を委嘱し、用語増補および英和工学辞典の改訂につき 5 カ年間鋭意調査研究を重ねた結果昭和 16 年 6 月に完成を見たので昭和 16 年 6 月一応本委員会を解散した。

終戦後昭和 23 年文部省学術奨励審議会学術用語分科審議会土木用語専門部会の代表学会を委嘱された当学会では、新たに昭和 23 年 9 月再び用語委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 24 名、幹事 1 名を委嘱し、学術用語分科審議会土木用語専門部会と密接な関連を保ちながら審議を重ね、また建築、機械、電気、化学、物理、数学等の専門部会との連合調整部会をたびたび開いて調整し、昭和 28 年 12 月委員会のもとで最終選定原案を作成した。そして昭和 29 年 2 月総合調整部会を数回開催して調整し制定用語として発表し得る段階に立ち至ったので、文部省から出版権を得て、昭和 29 年 3 月“学術用語集土木工学編”として発刊した。用語に関して残された問題は沢山あるが、本委員会としては文部省から委嘱を受けた用語制定の任務はこれで一応終了したので昭和 29 年 6 月解散することとした。

その後昭和 30 年になり先に刊行された学術用語集の解説ともみられるべき土木用語辞典の刊行が斯界の強い要望により土木学会監修、技報堂発行で企画され、片平信貴氏を委員長として土木用語辞典編集委員会が設置され用語選定について協議を重ねていたが諸般の事情により刊行をみていかなかった。しかし昭和 38 年に至りコロナ社からこの企画が出され学会では土木の用語がそれぞれ 2 つの出版社から同時に出版されることは世間に混乱をまねくと考え、出版企画委員会が調整にのり出し佐藤寛政委員長の尽力でこれを一本にして土木学会監修、技

報堂・コロナ社発行という形で前の委員会を全面的に改組し本間仁委員長のもとに 33 名の委員を委嘱して 50 周年記念出版物の一つとして刊行することを目標に 38 年 3 月に土木用語辞典編集委員会を組織し現在作業をすすめている。この辞典は学術用語集に集録された用語は一応全部網羅し、このほかに必要用語を加えてそれらに解説を付し、さらに英、仏、独の訳語をつけることにした。これを機会に学会で用語の統一をはかるために昭和 38 年 8 月に土木用語委員会を設置し、委員長福田武雄氏、副委員長本間仁氏、委員 6 名、幹事 2 名を委嘱し用語の調整をすすめることにした。

(41) 土木工学論文抄録委員会

(昭和 9 年より 6 回設置)

本委員会は年々増加の一途にある各種文献を一つにとりまとめるために今まで 6 回設置され、それぞれの目的を達し現在は活動を中止している。まず最初の委員会は昭和 9 年 4 月に委員長中川吉造氏、委員 28 名をもって設置し、大正および昭和の初めにおける日本の土木工学に関する論文抄録を本会創立 20 周年記念の事業の一つとして各種の調査を行ない昭和 9 年 10 月調査を完了し土木工学論文抄録第 1 集として刊行した。つづいて昭和 13 年 6 月に新たに委員長久保田敬一氏、委員 32 名を委嘱し、前回収録したもの以降昭和 13 年 6 月末までに発表された土木工学の論文抄録を創立 25 周年記念事業の一つとして編集することとしてその調査を行ない、昭和 14 年 10 月にこれを完了し第 2 集を刊行した。そして昭和 19 年に第 3 集を刊行すべく委員長に本間仁氏を委嘱し、着々と原稿の整備につとめていたが、戦争のため一時中止のやむなきに至った。終戦後本事業の再興の機に至り、昭和 23 年 2 月に当時の副会長広瀬孝六郎氏を委員長とし、委員 27 名、嘱託 1 名を委嘱して論文抄録委員会を設け文献の収集に着手し前回以降から昭和 23 年 12 月末までの採録を終ったがいろいろの事業により一冊にまとめることができないので昭和 13 年 7 月から 16 年末までを第 3 集として昭和 25 年 8 月に、昭和 17 年 1 月から 23 年末までを第 4 集として昭和 26 年 11 月に刊行した。ついで昭和 29 年 3 月創立 40 周年記念事業の一つとして第 5 集を刊行するために委員長本間仁氏、委員 33 名、幹事 2 名を委嘱し、昭和 24 年 1 月から 28 年 12 月までの文献を収集し、昭和 30 年 6 月に刊行した。そして最後に刊行した第 6 集は、委員長左合正雄氏、委員 45 名、幹事 3 名をもって昭和 34 年 3 月に設置、昭和 29 年 1 月から昭和 33 年 12 月までの 5

カ年間の文献 1 万件余りを集録し、昭和 35 年 12 月に刊行した。このときには文献も前 5 回を通して一番多く文類項目その他にも種々検討を加えながら調査にあたったが登載できなかったものも数多くある。そして現在次期土木工学論文抄録については出版企画委員会、文献調査委員会などにおいても種々検討が行なわれている。

(42) 製図規格委員会（昭和 27 年 1 月設置）

工業技術では JIS Z 8302 製図通則を制定したが、これは機械製図を主としているよう土木製図様式に合わない点も少なくないので、土木に適切な製図様式の標準を定める必要を感じ、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 13 名、幹事 2 名を委嘱し、各部門の規格案を検討し、まず土木技術者が要望している総則、鋼構造および鉄筋コンクリート構造を早く定めるために、これらの審議を急ぎ行なった結果、昭和 28 年 4 月 20 日 “土木製図基準 (I)” を発行した。その後 10 年を経た 38 年に改定の動きが起り図面を一部訂正追加して昭和 39 年 3 月に改定版を刊行した。

(43) 土木工学ハンドブック編集委員会

(昭和 27 年より 2 回設置)

土木工学に関するハンドブック類は昭和 11 年 9 月山海堂でポケットブックを発行して以来、他に適當なものなく、向学者ならびに現場技術者が渴望している状態に鑑み、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、主査委員 30 名、執筆委員約 160 名、幹事 4 名を委嘱して、鋭意原稿をまとめ昭和 29 年 10 月技報堂から出版した。その後時代の推移とともに最近の急激な学問の進歩とともに土木工学ハンドブックは改定版発行の要望が非常に強く昭和 33 年 8 月に土木工学ハンドブック改定委員会をつくり前回と同じく委員長福田武雄氏、主査委員 35 名のほかに多数の執筆委員、幹事、主査幹事 2 名を委嘱して作業に取りかかっていたが昭和 39 年 4 月創立 50 周年記念出版の一つとして技報堂より刊行した。改定したハンドブックはページ数、内容とも前回のものを大幅に上まわりこの 10 年間の学問の進歩の跡が歴然と伺われる。

(44) 土木工学叢書委員会（昭和 24 年 8 月設置）

戦後参考書不足のため向学者の勉学に不自由を感じていたので、当学会では昭和 22 年 12 月土木工学叢書を企画し B 5 版 350 ページ程度全 37 卷として刊行することとし逐次社文社から出版するようにし、1) 下水

道学前編（昭和 23 年 11 月），2）木構造学（昭和 24 年 3 月），上水道学前編（昭和 24 年 8 月）まで出版したが思うように進行しないので、この企画を立て直すため、本委員会を設け委員長を佐藤寛政氏とし、委員 10 名を委嘱し、第 1 次第 2 次計画等刊行調整促進をはかつて 4) 鉄道線路（昭和 25 年 4 月），5) 鋼橋（I）（昭和 25 年 7 月）まで出版した。しかし出版界不況のため昭和 26 年 6 月壮文社は解体の余儀なきに立ち至ったので、改めて技報堂と契約を取り交し 6) 鉄筋コンクリート橋（昭和 27 年 6 月），下水道学前編再版（昭和 28 年 6 月），鋼橋（I）再版（昭和 28 年 6 月），7) 下水道学後編（昭和 28 年 8 月），8) 応用力学（昭和 29 年 5 月），9) 道路工学（昭和 31 年 6 月），10) 鋼橋（昭和 31 年 11 月），11) 機械化施工（昭和 32 年 9 月），12) プレストレスト コンクリート（昭和 32 年 11 月），13) コンクリート橋（昭和 37 年 6 月）の刊行をみた。

なお、本委員会は、この後も種々検討を重ねていたが、前述の出版企画委員会の設置により自然解消した。

(45) 海外連絡委員会（昭和 27 年 2 月設置）

土木関係の国際交流は年々活発化している。本委員会は土木関係の国際会議、そのほか海外の関係学協会と密接な関連を保つために昭和 27 年 2 月に本委員会を設置した。本委員会では国際会議へ出席する会員の推せん、また日本で開かれる国際会議への協力などを行なうとともに、来日した外国技術者に対しいろいろ便宜をはかつていている。昭和 39 年には土木関係の国際会議が日本でも 2 回開催され、今後この種の会議は、数多く日本において開催される傾向にある。一方このような交流にかんがみ昭和 37 年よりわが国の土木技術を広く海外へ紹介する目的をもって、Civil Engineering in Japan を刊行し非常に好評を得ている。

(46) 学術連絡講演会（昭和 37 年 4 月設置）

本委員会は委員長林泰造氏、委員 17 名よりなり、從来ばらばらに行なわれていた本会の各行事の調整統一の目的もって昭和 37 年に設置された。本委員会は毎年行なわれている年次学術講演会の講演方法を討議し、昭和 39 年度年次学術講演会には一般報告形式をとり入れるなど種々検討を行なっている。また他学協会と共に開催している応用力学連合講演会、材料試験連合講演会などへの協力、エキスカーション、講習会の企画などをすい時行なっている。

(47) 大学土木教育委員会（昭和 38 年 7 月設置）

本委員会は、委員長米屋秀三氏、委員 36 名をもって昭和 38 年 7 月に設置されたものであり、土木工学および土木技術者のあるべき姿を、土木技術者が現在社会の中で占めている位置と、学問的類概念の中から明らかに、これを社会に衆知させることによって優秀な人材を集め、これに最高の教育を与えることによって、土木技術界の将来の発展を図り、また土木技術者の不足の実体も明らかにして、質と量の両面から社会に対する貢献をする目的としている。本委員会はこの目的にそって発足以来各種の調査を行ないその成果は学会誌 第 49 卷第 7 号に発表している。また、近くシンポジウムも行なう計画をたてている。

(48) 高校土木教育委員会（昭和 36 年 4 月設置）

本委員会は最初高校土木教育研究会として、高等学校における土木教育の充実をはかる目的で昭和 36 年 4 月に発足した。その後種々検討を重ねながら昭和 38 年度には土質実験指導書、土木材料実験指導書などの刊行を行なった。その後昭和 39 年に至り研究会は委員会として新たに出発することになり、今後も高等学校における土木教育の充実のために指導書の刊行、その他の調査研究を行なう予定である。

(49) 土木図書館運営委員会（昭和 39 年 2 月設置）

本委員会は委員長元卓介氏、委員 10 名、幹事 12 名をもって、土木図書館に備えつけるべき図書、文献、資料などの購入、収集、整備、保存、活用など図書館の運営に関する事項いっさいを審議することを目的として昭和 39 年 2 月に常置委員会とし設置された。発足の当初においてまず土木図書館の基本的なあり方について慎重な討議を重ね、土木図書館の存在を意義あらしめる運営の基本方針を決定確認したのち、この基本線にもとづいて図書館の整備、運営に関する具体的細目について順次審議をすすめた。かくして委員会発足以来数回の本委員会、幹事会を開催し、その間運営事務審議および分類整理方式審議のため各分科会を設けて分掌事項の審議にあたり去る 9 月の本委員会において土木図書館開館のために必要ないいっさいの事項の審議の結果をとりまとめ一応の結論を作成した。この結論にしたがって図書、雑誌の購入、整理、資料の収集、什器類の購入などは着々とすすめられつつあり、図書館の建設工事と相まって会員の期待にこたえるべき姿に近づきつつある。

(50) 土木賞委員会（昭和 25 年 1 月より毎年更新）

大正 9 年より、その年間に発表された優秀の論文に対して土木賞を授与することに始まり、昭和 19 年まで、毎年その選考、授賞を行なって来たが、戦争のため一時中絶のやむなきに至り、戦後、昭和 24 年復活し、従来の優秀論文に止まらず、授賞対称を論文、設計、考案の発表ならびに工事報告まで拡げ、また、従来は土木賞のみの 1 本立てであったが、それを学会賞と奨励賞の 2 本立てとし、昭和 25 年 1 月の常議員会で制定された土木賞授与規程にもとづき毎年土木賞委員会を設置し、受賞者の選考、授賞を行なっている。

なお、この間昭和 34 年度まではその運営方針として会誌編集委員会および論文集編集委員会が、学会誌、論文集、学会刊行物、支部刊行物の中から選考し、土木賞委員会に推薦理由を付けて提出し、その推薦をもとに土木賞委員会が選考、決定をしていたが、昭和 34 年 10 月土木賞規約制定委員会を設置、委員長に星埜和氏、幹事長に横田周平氏、以下委員 10 名を委嘱、① 土木賞の種別および性格、② 授賞論文の選考範囲および方針、③ 土木賞委員会の構成方針などの改正点の審議を行ない、① の土木賞の種別については学術賞および奨励賞、学術賞および技術賞、受賞者は会員に限ることとし、② については論文および工事報告などの選考範囲は土木学会刊行物（支部をふくむ）に登載されたものおよび登載を約束されたものとし、③ については土木賞委員会を運営委員会と審査委員会に分けることなどをとり決め、昭和 34 年度は暫定的に賞の種類を学術賞、技術賞およびそれらの奨励賞とすることを土木賞委員会に申入れ、ついで委員会の構成につき委員の選考方法、委員の数および地区割当、委員の性格および任期、幹事の指名および任期、委員長および学術賞主査、技術賞主査の選挙、委員会の運営方針として候補論文募集、候補論文推薦方法、審査員の選定、審査の方法、予選と決選、報告、既受賞者の取扱い、投票の方法等について審議を重ね、昭和 35 年 5 月の常議員会において土木賞授与規程の一部を改正し、土木賞授与規定ならびに土木賞委員会の運営に関する内規を確立、その後毎年の土木賞委員会と連絡を保ちながらその運営を続け、昭和 37 年 8 月の理事会において運営内規の一部の改正を申出ると同時に共著者の取扱い、発表期限の緩和など、まだ未解決な問題が残っているが、早急に解決することが不可能であるため、今後の土木賞委員会に一任したい旨申入れ、その所期の目的を逐げ理事会の承認を得て解散した。

このようにして昭和 35 年以来、土木賞授与規程および土木賞委員会の運営内規にもとづき、毎年土木賞の授与を行なって來たが、年々試行のもの、申送り事項の山積、土木学会定款の改正などがあり、その一部を現状にあわせる必要にせまられ、本年度の土木賞委員会において、その規程、内規、募集要項等の整理を行ない、昭和 39 年度第 1 回委員会においてその主旨を説明、ついで第 1 回主査幹事会においてその詳細を決定、9 月の理事会の承認を得、その改正案を決定した。そのおもなものは奨励賞は従来学術、技術の 2 本立てであったものを 1 本化し、原則として 2 名に授与するように改めた。

なお、現在までの土木賞受賞者の氏名および題目は別掲のとおりであるが、これを決定するための委員会構成（戦後）はつぎのとおりである。

昭和 24 年度 委員長	谷 口 三 郎氏	委員幹事	20 名
25	田 中 豊	田 中 豊	22
26	吉 田 徳次郎	吉 田 徳次郎	22
27	青 木 楠 男	青 木 楠 男	22
28	吉 田 徳次郎	吉 田 徳次郎	22
29	" "	" "	22
30	" "	" "	23
31	沼 田 政 矩	沼 田 政 矩	23
32	青 木 楠 男	青 木 楠 男	26
33	内 海 清 温	内 海 清 温	27
34	沼 田 政 矩	沼 田 政 矩	27
35	" "	" "	27
36	永 田 年	永 田 年	18
37	藤 井 松太郎	藤 井 松太郎	20
38	山 本 三 郎	山 本 三 郎	21
39	福 田 武 雄	福 田 武 雄	22

(51) 吉田賞委員会（昭和 36 年度より毎年更新）

昭和 35 年 9 月 1 日吉田徳次郎氏逝去により同氏の功績を記念するべく一部有志が発起人となり、吉田徳次郎博士記念事業会を設置し、約 2000 万円の募金を行ない、昭和 36 年に土木学会にコンクリートおよび鉄筋コンクリートに関する優秀な論文および業績に対し毎年吉田賞を授与すること、コンクリートおよび鉄筋コンクリートに関する独創的な優秀な研究に対し毎年奨励金を授与することを委託、同事業会を解散した。

これにより、昭和 36 年 6 月、吉田賞委員会を設置、同年 10 月、吉田賞委員会規程および内規を作成、理事会の承認を得て、その後毎年吉田賞受賞者、および吉田研究奨励金被授与者の選考および決定を行なっている。

現在までの吉田賞受賞者の氏名および題目は別掲のとおりであるが、これを決定するための委員会構成はつぎ

のとおりである。

昭和 36 年度 委員長 平 山 復二郎氏 以下委員幹事 26 名
(平山氏逝去のため昭和 37 年
2月より沼田政矩氏が委員長
となる)

37 " 永 田 年氏 以下委員幹事 21 名
38 " 藤 井 松太郎 " 以下委員幹事 20 名
39 " 山 本 三 郎 " 以下委員幹事 26 名

(52) 40 周年記念事業委員会関係

土木学会 40 周年記念事業の一環としてつぎの委員会
が設置された。

① 土木会館建設委員会（昭和 29 年 3 月設置）：本委員会は委員長金子源一郎氏、委員 9 名、幹事 1 名を委嘱し、土木会館建設候補地数箇所について検討した結果、現在地を国鉄より借り受け昭和 31 年より建設にとりかかって昭和 32 年に完成、3 月 31 日に事務所を現在地に移転し、4 月 2 日落成披露を行ない所期の目的達したので本委員会は解散した。

② 40 周年記念事業資金委員会（昭和 29 年 6 月設置）：昭和 29 年 11 月 24 日の創立 40 周年記念事業は昭和 28 年から計画し、当初記念事業委員会として発足したが、企画を終りそれぞれの委員会で検討されていいたので、本委員会は資金調達のため資金委員会と改称し、委員長菊池明氏、委員 13 名、幹事 3 名を委嘱し、事業資金計画をたて事業の円滑な遂行について努力をしたが、土木会館の建設をはじめ、記念行事の必要資金の募金もとどこおりなく終了したので解散した。

③ 40 周年記念行事委員会（昭和 29 年 6 月設置）：本委員会も当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画は別個の委員会ですすめることになり、昭和 29 年 6 月に本委員会を設け、委員長を藤井松太郎氏、委員 14 名、幹事 10 名を委嘱して 40 周年記念式典、祝賀会、講演会、見学会等の企画準備を行ない、記念式典、祝賀会、講演会は昭和 29 年 10 月 27 日（水）東京虎ノ門共済会館において、見学会は 28、29 日佐久間ダムなどの見学を行ない無事終了し本委員会は所期の目的を達成し解散した。

④ 土木工事写真集委員会（昭和 29 年 3 月設置）：本委員会は委員長米田正文氏、委員 23 名、幹事 2 名を委嘱して昭和 29 年 3 月に設置した。工事写真集は昭和 5 年に発行したことがあるが、本委員会では 40 周年記念事業の一つとして昭和 29 年までの土木の工事写真を集録し、これに和文・英文で説明を付した上製箱入本として刊行し、その後本委員会は解散した。その後工事写

真委員会は 50 周年記念事業の一つとして企画された（後述）。

⑤ 大正以降日本土木史編集委員会（昭和 29 年 6 月設置）：本委員会は委員長鈴木雅次氏、副委員長金子粂氏、委員 29 名、幹事 2 名を委嘱し、このほかに各部門に分科会委員を設け、調査の基本をたて、資料の収集、その他種々検討を行なっていたが刊行に至らず、その仕事は委員会を改組して 50 周年記念事業へと引きがれることになった。

(53) 50 周年記念事業委員会関係

土木学会では昭和 39 年 11 月創立 50 周年を迎えるにあたり、昭和 36 年 6 月 19 日の理事会で記念事業計画案をたてるため理事の中から 6 人の準備幹事を選考し、同年 7 月 25 日の理事会で事業計画のうち、とりあえず会館建設について検討するため会館建設委員会の委員を決定し、委員長金子源一郎氏、委員 5 人を委嘱した。その後 50 周年事業委員会の親委員会ともいべき記念事業委員会の設置を昭和 36 年 9 月 27 日の理事会で決定し、委員および常任委員を決定した。そしてこの委員会の委員長は学会長があたることを決め、本委員会のもとに総務委員会、図書館建設委員会、行事委員会、記念出版委員会を組織しそれぞれ活動を始めた。各委員会の概要はつぎのとおりである。

① 総務委員会：本委員会は委員長永田年氏、ほか参与 4 名、副委員長 3 名、委員 27 名を委嘱し、昭和 38 年 3 月 27 日第 1 回会合を開催し、以後数回の委員会を開き、50 周年記念事業資金募集、法人の寄付金に対する免税措置、表彰、記念品、各委員会の経費等につき種々打ち合わせを行ない、本事業の円滑な遂行に努力中である。

② 図書館建設委員会：本委員会は前述のように委員長金子源一郎氏、委員 5 名よりなり、図書館建設に関する用地、建物の設計、実施などの折衝にあたりながら、その完成に努力している。まず図書館建設のための都市計画関係許可申請および建築確認申請を東京都に提出、昭和 38 年 12 月許可を得た。このほか図書館建設に関しては建設予定地が「史跡江戸城外堀跡」に指定されていたため、文化財保護委員会に「史跡江戸城外堀跡」の現状変更の許可を申請し昭和 38 年 5 月許可を得、また地主である国鉄に建造物増築願を提出昭和 39 年 4 月許可、大蔵省に指定寄付金に関する指定願が昭和 39 年 5 月 21 日大蔵省告示第 143 号をもって承認され、図書館建設に関する諸手続が完了したので昭和 39 年 6 月指名競争入札の結果鉄建建設が工事を落札し、昭和 39 年

10月末日竣工の予定で工事中である。

③ 行事委員会：本委員会は委員長田中茂美氏、副委員長 3 名、委員 16 名をもって設置され、50 周年記念事業の行事関係いっさいを担当することになり、記念講演会の企画、映画コンクールの開催、巡回映画会および見学会等の企画を行ない、記念行事の大綱を決定し、50 周年行事の円滑を遂行に努力中である。

④ 記念出版委員会：本委員会は委員長佐藤寛政氏、副委員長 2 名、委員 12 名、幹事 4 名をもって構成し 50 周年記念出版として刊行される諸出版物について、内容、発行等の調整を行なっている。なお、記念出版物は下記のとおりである。

- 土木工学ハンドブック：前述のように別に委員会をつくり創立 40 周年を記念して出版されてハンドブックを全面的に改訂したものであり、昭和 39 年 4 月に技報堂発行として刊行済みである。
- 大正以降日本土木史：先に刊行した明治以前日本土木史の続編として大東亜戦争前までの土木史をあらゆる角度からとらえ、昭和 40 年 4 月末刊行の予定である（委員会については別に記述）。
- 土木用語辞典：前述のように昭和 29 年に出版された学術用語集に日常使用されている用語を数多くとり入れ、それらに英・仏・独語をつけ、さらに解説を加えたもので昭和 40 年 3 月完成の見込みである。
- 建設／創造／技術（記念写真集）：過去 10 年間における代表的土木工事をあらゆる角度から写真と資料でとらえ、それを 16 項目に分類、整理して解説を加えたものですでに刊行済みである（委員会は別に記述）。
- 土木技術発展のあゆみ：土木技術を 7 項目にわけ、それを中心に技術のあゆみを記述したものである（委員会は別に記述）。
- 学会誌・論文集総索引：前述のように文献調査委員会がとりまとめにあたったもので、創刊以来今日まで 50 年間にわたる会誌ならびに論文集に登載された記事の総題目を部門別に分類整理したもので、すでに刊行済みである。
- 土木学会 50 年略史：大正 3 年創立以来の土木学会 50 年の歴史を記述したものである。

以上の出版物を刊行するためにそれぞれ委員会を設けて準備をすすめられたが、そのうち今までにふれなかつたものはつぎのとおりである。

大正以降日本土木史編集委員会：委員長青木楠男氏、主査委員 28 名をもって構成され、40 周年記念に準備をすすめていた事務を引きつぎ資料の収集を行ない近く刊行のはこびである。

土木工事写真集委員会：前述のように工事写真集は今回で第 3 回目である。本委員会は片山祐一委員長、ほか副委員 1 名、委員 32 名で設置され、編集を彰国社に依頼し、題目も建設／創造／技術として最近 10 カ年間の

土木工事の写真を中心に、それに英文で解説を加え、すでに刊行を見、本委員はその目的を達成した。

土木技術発展のあゆみ編集委員会：本委員会は委員長沼田政矩氏、委員 47 名をもって設置され、過去 100 年間の土木技術発展のあゆみをあらゆる角度からとらえ、これを 7 項目にとりまとめ、すでに刊行を見たので委員会のその目的を達成した。

（54）過去に災害調査のために設置された委員会

大正 3 年本会創立以来わが国をおそった災害は数多く、大正 12 年の関東大震災に始まり、昭和 9 年の室戸台風、昭和 14 年の旱害、近くは昭和 39 年 6 月の新潟地震などがみられる。これらの災害に対して本会ではいちはやく災害調査委員会を設置し、それぞれ報告書を作成した。その概要をつぎのとおりである。

- ① **帝都復興調査委員会（大正 12 年設置）**：大正 12 年 9 月関東地方における大震災にかんがみ本会は、東京および横浜の復興計画に関する調査委員会を設け、土木学会帝都復興調査委員会の名称を付し、両市およびその付近における鉄道高速度交通機関、道路、公園および広場、運河および港湾その他につき調査ならびに審議を遂げ意見書を作成し、時の内閣總理大臣および内務、鉄道、通信の各大臣ならびに帝都復興院總裁に建議し、なお東京都知事、神奈川県知事および東京、横浜両市長にこれを提出したのである。なお上記以外に帝都復興計画に関し、各専門の方面より斯道研究者会合し十分な意見の交換を行ない、もって適当の成案を作成し関係当局に建議したのは時宜にそくした措置と認めたので、東京市政調査会より、本会に対しその主催者として賛同方の照会に接し、同年 12 月 8 日土木学会、東京市政調査会、工政会、都市研究会および建築学会の連合主催の下に、各学会協会等より 3 名以内の代表者を選出して帝都復興連合協議会を組織し、政府の公表した帝都復興計画案および同事業予算案等につき慎重審議の結果意見書を作成し、これが実行方を関係当局に建議したのである。なお大地震の土木工事におよぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝えもって将来土木建築工事上の参考指針たらしめるために、大正 13 年 1 月特に本会において震害調査会を設け、調査に当っては調査事項を第 1 部河川、かんがい、砂防、運河、港湾、第 2 部橋梁および建物、第 3 部上水道、下水道およびガス工事、第 4 部鉄道および軌道、第 5 部発電関係土木工事、第 6 部道路の 6 部門に分ち、各部門ごとに当該方面的権威者よりなる分科委員会を組織し資料の収集、選択、被害の攻究に当つ

たのである。上記の委員は委員長に故広井勇博士を推し委員は 70 名であった。なお本調査会の調査完了を待つて逐次該報告として第 1 卷は大正 15 年 8 月に、第 2 卷は昭和 2 年 1 月に、第 3 卷は同年 12 月に、都合 3 冊より成るばう大な報告書を印刷公表した。

(2) **関西地方風水害調査委員会**（昭和 9 年 10 月設置）：昭和 9 年 10 月に本委員会を設け、委員長を中川吉造氏、副委員長を青山士氏および平井喜久松氏とし、以下委員 68 名を委嘱して昭和 9 年 9 月 21, 22 両日における関西地方を襲った風水害の各種土木工事におよぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝え、もって将来土木建築工事上の参考資料とするため、本委員会を設けて調査し、昭和 11 年 10 月関西地方風水害調査報告書を刊行公表した。

(3) **台湾地方震災調査委員会**（昭和 10 年 5 月設置）：昭和 10 年 5 月に本委員会を設け、委員長を草間偉氏、特別委員長を堀田鼎氏とし、以下委員 15 名を委嘱して昭和 10 年 4 月 21 日台湾新竹、台中地方に起きた地震による各種土木工事におよぼした災害を正確に記録し、将来土木建築工事上の参考指針とするため本委員会を設置して各種調査をし、昭和 11 年 8 月台湾中部地方震害調査報告として学会誌第 22 卷第 8 号に公表した。

(4) **昭和 17 年潮害調査委員会**（昭和 18 年 2 月設置）：昭和 17 年 8 月中国、四国、九州地方に起きた高潮による災害を調査し将来対策の参考資料とするため昭和 18 年 2 月本委員会を設け、委員長を金子源一郎氏、副委員長を青木楠男氏とし、委員 13 名、特別委員 15 名、幹事 1 名を委嘱し、関係地方と連絡しながら調査を進めつつあったが戦争苛烈のため中絶した。

(5) **鳥取地震調査委員会**（昭和 18 年 9 月設置）：昭和 17 年 8 月鳥取地方に起きた地震の土木工事におよぼした災害につき調査するため本委員会を設置し、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員 10 名、幹事 1 名を委嘱し鋭意調査を行なった結果約 1 箇月で調査を完了したので昭和 18 年 12 月本委員会を解散し、その調査報告は昭和 19 年 2 月学会誌第 30 卷第 2 号に登載した。

× × ×

以上のはか、災害関係では昭和 21 年の南海地震、昭和 22 年東北関東水害、昭和 23 年北陸地震、昭和 37 年宮城野地震、昭和 38 年北美濃地震、などの災害がありそれらについてはそれぞれ調査団を派遣しそれぞれ学会誌に報告した。このほか、昭和 39 年 6 月の新潟地震に対しては前述のように委員会を組織し現在調査中である。

(55) 戦時中に設置された委員会

本会の調査委員会の中には時代の動きによって臨時の設置された委員会がいくつかある。ここでは戦時中特別に設置しそれぞれ調査を行なったものにつき述べる。

(1) **東亜調査委員会、東亜連絡委員会**（昭和 11 年 5 月設置）：本会東亜事業の遂行機関として昭和 11 年 5 月本委員会を設け、東亜調査委員会委員長を中川吉造氏とし、以下委員 34 名、東亜連絡委員会委員長を久保田敬一氏とし、以下委員 30 名を委嘱して東亜各国の技術連絡、留学生の誘致指導、資源開発、文化建築に関する調査研究等の事業を時局対策委員会と関連して行なっていたが時局の重大性に鑑み大東亜建設委員会が設置されると同時に解消した。

(2) **防空施設研究委員会**（昭和 12 年 2 月設置）：昭和 12 年 2 月に本委員会を設け、委員長を真田秀吉氏とし、以下委員 28 名を委嘱し、東部防衛司令部において組織された防空施設研究会と連けいし、各種土木施設、都市施行等の防空に関する研究を行ない、昭和 13 年 8 月第 1 部一般避難計画、第 2 部防火、消防、給水施設、第 3 部構造物の偽装、しゃへい、補強および防護等について調査研究の結果を学会誌第 24 卷第 8 号に公表し解消した。

(3) **時局対策委員会**（昭和 13 年 3 月設置）：時局に対応して国内外の土木に関する事業、行政、教育その他各般の国策を研究する機関として昭和 13 年 3 月本委員会を設け、委員長を中川吉造氏とし、以下委員 21 名を委嘱し、大陸建設に関しては中北支那における土木事業を調査研究するため視察員として斯界の権威たる井上秀二、青山士、橋本敬之、大河戸宗治、新井栄吉の諸氏を派遣し、また対支中央機関内に技術的指導機関設置方を建議、技術者総動員に関する調査、興亜建設の基礎たるべき土木技術教育および諸計画の樹立等に関し調査研究中であったが昭和 17 年 3 月大東亜建設調査委員会が設置されるとともに解消した。

(4) **防空土木施設促進委員会**（昭和 16 年 6 月設置）：防空土木委員会で成案を得た防空緊急施策の適正な措置を講ずるため昭和 16 年 6 月本委員会を設け、委員長を辰馬鎌蔵氏に、ほか委員 15 名を委嘱し、その方策を審議し関係大臣に対し緊急防空施設を速やかに実施せられることを建議し、あわせて帝都その他の調査地域における道路に対して案の説明と共に施設促進を要請した。

(5) **対爆調査委員会**（昭和 16 年 9 月設置）：防空土木施設に関する恒久対策の資料たらしめるため、内地外

地におけるあらゆる文献を収集し、これを抄録発表する目的のもとに、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員 11 名を委嘱し、昭和 16 年 12 月学会誌第 27 卷第 12 号に土木防空資料目次および文献を登載後、委員長を釣宮磐氏に変更、委員 9 名をさらに追加し引続き銳意調査を行ないながら数次にわたり会誌に発表していたが戦争苛烈のため解消のやむなきに至った。

⑥ 大東亜建設調査委員会（昭和 17 年 3 月設置）：本委員会は時局の重大性に鑑み既設の時局対策委員会、東亜連絡委員会を発展改組し、もっぱら大東亜共栄圏における土木建設の適切な方策を調査研究するために昭和 17 年 3 月設けられ、委員長を草間偉氏とし、委員 125 名、幹事 7 名とし、各分野において調査研究を進めつつあったが自然解消のやむなきに至った。

⑦ 戰時規格委員会（昭和 18 年 6 月設置）：土木部門における戦時規格の作成のため本委員会を設け委員長を青山士氏とし、委員 21 名を委嘱し調査を開始し、特に科学技術審議会からの諮問に対する答申案につき特別委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、委員 6 名、幹事 3 名を委嘱し、銳意調査研究の結果成案を得て答申し引続き他の規格作成について調査を進めていたが戦争苛烈のため中絶の状態となった。

⑧ 飛行場急速建設論文審査委員会（昭和 19 年 1 月設置）：土木技術者に課せられた緊急問題として飛行場の急速な建設は最も重要であるので、昭和 18 年 9 月学会誌第 29 卷第 9 号でその新構想について懸賞論文を募集した。応募編数 21 に達したので本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏とし、委員 11 名、幹事 1 名を委嘱し、審査の結果 10 編を選び、そのうち 3 編を佳作、選外 6 編を選び昭和 19 年 3 月第 30 卷第 3 号にこれを発表し得たので本委員会を解散した。

（56） 40周年以前に活躍し現在は解散した委員会

設置年代の古い各種調査委員会の中には、その名称を変更して現在も当初の目的にそって調査研究活動をつづけている委員会がコンクリート委員会をはじめいくつかあるが、ここで記述する委員会は昭和 29 年以前に調査活動を行ない所期の目的を達成した委員会のうち、災害調査のために設置された委員会、および戦時に設置されたもの以外の委員会の概要についてふれる。

× × ×

まず最初に大正 6 年 5 月に帝国鉄道協会と協同して設置された東京市内外調査委員会があげられる。本委員会は東京市内外における交通に関する調査を目的に組織さ

れ、当時会を重ねること 30 余回におよび、大正 8 年 6 月その調査を完了し、その調査報告を発表した。この報告書は学会誌第 5 卷第 6 号付録として、一般会員に配布した。ついで大正 9 年 2 月大阪市長よりの委嘱により、大阪市内外高速交通機関に関する調査を行ない、帝国鉄道協会と協同のもとに、大阪市内外高速鉄道調査会を組織し調査を進め、大正 12 年 3 月、その調査を完了のうえ報告した。この報告書は第 11 卷第 5 号付録として一般会員に発表されている。また大正 10 年 4 月本会は帝国鉄道協会と共同して、東京および横浜付近の交通調査を行なったが、さきに大正 8 年に東京市内交通に関する調査をしたので、この調査はもっぱら旅客交通を中心とした貨物運輸についてはその調査研究を他日にゆずり、東京および横浜付近交通調査会を設け、貨物運輸に関する企画の樹立を期し、同年 7 月第 1 回委員会を開き、調査の範囲ならびに方針等を明らかにした。そして 3 年有余の歳月を費し 20 数回の会議を開き、全般の調査に当り各種の資料をもとに審議をつくし、実地について視察を行ない、反覆討議の結果大体の成案を得た。しかし大正 12 年の大震災の火災に遭遇して関係書類を失なってしまった、貨物停車場と連絡する道路および運河に関する再調査は容易でないのみならず、震災後当時の事情はむしろこれを復興局にゆずることを妥当としたのでただ貨物停車場の配置、鉄道線路および操車場の位置選定、東京および横浜における港湾施設の大要を学会誌第 12 卷第 2 号付録として発表した。

そのほかおもなものの記述するとつぎのとおりである。

① 東京高速鉄道調査会（大正 13 年 1 月設置）：大正 13 年 1 月高速鉄道委員会を設置し、委員長に古川阪次郎氏を、外に委員 24 名を委嘱し、東京市内外における高速鉄道に関する調査研究を行ない、昭和 3 年 12 月その調査を完了した。

② 世界動力会議大堰堤国際委員会 日本国内委員会（昭和 6 年 3 月設置）：昭和 6 年 3 月本会は日本動力協会および電気協会の 3 学協会連合のもとに、国際会議大堰堤国際委員会へ加盟し、日本国内委員会を組織し各会より委員各 6 名宛を選出し、本会からはさらに専門委員 30 名を委嘱していたが、昭和 18 年 3 月時局急迫のため自然解消した。終戦後昭和 28 年至り再び国内委員会を設置してダムに関する研究を急速に進め国際委員会との連絡を密にすることの必要性から、本会とは別に日本国内大ダム委員会が設置された。

③ 土木建築士法案調査会（昭和 6 年 9 月設置）：昭和 6 年 9 月本会に土木建築士法案調査委員会を設け、委員

長を那波光雄氏とし、以下委員 40 名を委嘱した。これは時世の進運にともない、斯界の統一上、また発展の上にも重要なことと認め、研究を進め、調査中であったが、昭和 11 年 5 月土木法案として研究することに改め委員長に真島健三郎氏、外委員 15 名を新たに委嘱し、昭和 13 年 4 月構造土法案としてその研究を完了したので一応解散した。

④ 維新以前日本土木史編纂委員会（昭和 7 年 9 月設置）：昭和 7 年 9 月本会に維新以前日本土木史編纂委員会を設置した。その目的とするところは、古来わが国において相当著名な土木工事の施工せられたものが少なくないにもかかわらず、現在維新以前におけるものは、その資料の多くは散逸して、先人の偉大なる遺業も詳細にこれを知ることは困難の状態にあるのみならず、今後年を経るにしたがい、ますます困難になることは明らかであるので、極力資料を収集して先人の遺業を明らかにし、温故知新に備うるは学会当然の責務と認め、本委員会を設置したもので、委員長に田辯朔郎氏、副委員長に真田秀吉氏をあげ、ほかに常務委員 23 名、地方委員 62 名を委嘱し、以来 3 箇年余資料の収集ならびに調査、編集にたずさわり、昭和 11 年 6 月約 1,800 ページにわたる明治以前日本土木史を刊行した。

⑤ 土木技術者相互規約調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）：わが国においてまだ技術者相互の規約たとえば「エンジニアリング エシックス」のごときものがないを遺憾としこの作成に関し調査研究するため昭和 11 年 5 月本委員会を設け、委員長を青山士氏とし、以下委員 12 名を委嘱し、諸外国における技術者相互規約、技術者の業務法典等を一応参考し(1) 土木技術者の品位の向上、(2) 土木技術者の矜持と権威の保持、これら二項目の意を体し、あわせてこれをわが国情に適合しつつまた技術家への指針となるべきものの作成に努め、昭和 12 年 12 月「土木技術者の信条」と「土木技術者の実践要項」の成文を得てこれを公表した。

⑥ 請負工事標準契約書調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）：昭和 11 年 5 月本委員会を設け、委員長を池田嘉六氏とし、以下委員 14 名を委嘱して請負工事に関する標準契約書すなわち相互契約として適当でありかつ監督技師の機能または賠償等の条項を最も公正な立場において調査研究し昭和 13 年 9 月この原案を発表して広く関係者の意見を求め、昭和 13 年 6 月請負工事契約書を制定発表した。

⑦ 行政機構改正調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）：昭和 11 年 5 月本委員会を設け、委員長を八田嘉明氏と

し、以下委員 24 名を委嘱して当時の行政機構に関して改正すべき諸点を研究し昭和 13 年 5 月大体の成案を得た。

⑧ 鋼橋示方書調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）：時勢の進運と橋梁技術の進歩発達にともない鋼橋標準設計示方書もその改正の必要を痛感するに至り、本会はこの点に着目し、昭和 11 年 5 月本委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、以下委員 14 名を委嘱して鋭意これらの調査研究の結果成案を得て、学会誌第 25 卷第 8 号に鋼鉄道橋標準設計示方書案を発表し、第 26 卷第 7 号（昭和 15 年 7 月）に決定案を発表したので本委員会を解散した。

⑨ 杭の支持力公式調査委員会（昭和 11 年 9 月設置）：昭和 11 年 9 月本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、以下委員 26 名を委嘱し、土木工事のわが国の重要な杭打ち工事に対し支持力を算定する公式がないのを遺憾とし、これらの公式を制定するため全国各地における各種工事に対する杭打ちの実績を調査し、また諸外国の文献等をも参考として研究中であったが昭和 14 年 8 月委員長に青山士氏を新たに委嘱し引き続き調査研究し、妥当性、適用性を明らかにしようとし、ようやく成案を得、昭和 17 年 9 月学会誌第 28 卷第 9 号に杭の支持力公式調査委員会報告書を発表し本委員会を解散した。

⑩ 文化映画委員会（昭和 11 年 9 月設置）：昭和 11 年 9 月本委員会を設け、委員長を金森誠之氏および青木楠男氏とし、以下委員 10 名を委嘱し、土木技術の紹介普及ならびに土木技術が文化の進展に重要な点を一般に認識させ、進んでわが国の土木技術を映画によって世界に紹介しようとする目的の下にこの研究を進め、雪のローラー、勝鬨橋、三国峠等を製作し、関係各方面と連絡をはかり、映画製作の指導を行なっていたが、昭和 18 年 8 月戦時下に適応する委員会に改組することとし自然解消した。

⑪ オリンピック大会土木施設調査委員会（昭和 12 年 2 月設置）：昭和 12 年 2 月本委員会を設け、委員長を岡野昇氏とし、以下委員 14 名を委嘱し、第 12 回オリンピック東京大会における土木施設に関し調査研究を行ない、同大会関係諸施設の最短工事期間を提示して会場敷地決定の促進ならびに同大会構築委員会に土木技術家を参加させるべきことおよびマラソンコースとして新京浜国道を採択すべきこと等を建議し、その他事項に関し引き続き研究中であったが支那事変による同大会の中止にともない本委員会も解散することにしたのである。

⑫ 地下構造物における鋼材節約調査委員会（昭和 12

年9月設置)：昭和12年9月本委員会を設け、委員長を新井栄吉氏および堀越清六氏とし、以下委員19名を委嘱し、地下鉄道工事における鋼材節約の一般方算を調査研究した。

(13) 外人功績調査委員会(昭和13年6月設置)：昭和13年6月本委員会を設け、委員長を那波光雄氏、副委員長を真田秀吉氏とし、以下委員16名を委嘱し、時治年間わが国に招へいされた土木工学に關係ある外人の遺功を調査編さんしてその功績を後世に伝えるのは、学会本来の目的にそのみならず他日文明史編纂上貴重な資料となることを認め、本委員会設立以来往時の關係者による座談会の開催および各方面にわたり資料の収集ないしを調査進め、昭和17年2月「明治以後本邦土木と外人」を出版し關係方面にこれを配布した。

(14) 定款改正委員会(昭和15年5月設置)：昭和15年満洲土木学会の発会によりこれと提げいその他に関し定款および規則の改正を要すべき調査するため、本委員会を設置し、委員長を辰馬鎌蔵氏とし委員9名を委嘱し、調査研究し成案を得たので第27回総会にこれを提出し承認を得た。

(15) 建設機械研究委員会(昭和17年1月設置)：わが国建設機械力の充実、水準の向上、生産の増大等これらの標準化の調査研究を目的とし本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、第1部、第2部に分け委員総数40名、幹事2名、嘱託1名を委嘱し、以来日本学術振興会の援助を得て鋭意調査研究を進め、昭和19年5月会誌第30巻第4、5号に委員会報告を登載し引き続き研究中昭和19年2月第15回委員会の後は戦渦のため中絶した。

(16) 規格番号調査委員会(昭和18年2月設置)：技術院工業規格中土木部門における規格番号の整備統一をはかるため本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員8名、幹事1名を委嘱し、鋭意調査研究を進めていたが昭和19年12月になり戦争苛烈のため中絶した。

(17) 最近土木技術史編集委員会(昭和23年3月設置)：G H Qの指示にもとづいて日本政府から日本学術振興会に委託し、各分野ごとにそれぞれの学会が分担編集することになり、本会ではこの目的のために、本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員24名を委嘱し、1941年から1945年までの土木工学のすう勢を記述するために鋭意編集に努め、昭和24年3月末編集を終ったが、その後原稿整理のうえ昭和24年6月日本学術振興会に提出した。同会では昭和25年12月“土木工学の概観”として刊行したので本委員会は解散した。

(18) サベージ博士文献管理委員会(昭和27年2月設

置)：本会名誉員 Dr. J.L. Savage から Bureau of Reclamation のダム、その他土木一般に関する9部門93編、数百冊を寄贈されたので、これらの管理と技術者の利用に便する方法を研究するため、本委員会を設け委員長を吉田徳次郎氏とし、委員6名を委嘱し、数回協議の結果、7月1日東京都日比谷公園内 東京市政調査会専門図書館特別室に保管を依頼し、一般の閲覧に供することとし、一応任務が終ったので昭和28年4月本委員会を解散した。なお、現在は本文献は学会図書館に保管されている。

(19) 法規委員会(昭和25年5月設置)：昭和6年9月土木建築士法案調査会を設置して研究を進め昭和13年4月構造士法案として一応成案を得てその取扱いを研究し、そのままになっていたが、昭和25年4月に建築士法および建築基準法が制定せられ建築行政が確立されたので、これに対して土木士法案について再検討を加える必要が生じ、昭和25年5月本委員会を設け、委員長を稻浦鹿蔵氏とし、委員24名を委嘱し、第1案第2案等を作製種々審議中、昭和28年8月委員長を小沢久太郎氏に交代し委員も多少変動し26名となり研究中であったが自然解消した。

3. 出 版 物

大正3年創立以来、本会では前述のように会誌・論文集を定期的に刊行するほか、委員会の調査研究の成果を出版したり、また学会監修の出版物として土木工学ハンドブック、叢書、あるいは委託による工事報告書類の出版も行なっている。委員会の活動の活発化とともに講演会、研究発表会、シンポジウムなどがひんぱんに行なわれ、そのつど刊行物を発行している。毎年定期的に刊行しているものは年次学術講演会講演集(昭和12年第1回、昭和24年以後毎年)，をはじめ海岸工学講演全講演集(昭和29年より)、橋梁構造工学研究発表講演概要(昭和29年より)、水理講演会講演集(昭和31年より)、Coastal Engineering in Japan(昭和33年より)、地震工学研究発表会講演概要(昭和32年より)、岩盤力学に関するシンポジウム講演概要(昭和37年より)、Civil Engineering in Japan(昭和37年より)などを年1回刊行しており、またコンクリート・ライブラリーは昭和37年より年2～3冊ずつ出している。このほか、トンネル工学シリーズ(昭和37年より不定期、現在まで2回)、実験指導書(土質実験指導書・土木材料実験指導書)、名簿(2年に1回)などがある。

示方書および指針としては鉄筋コンクリート標準示方書が一番古く昭和6年9月に刊行、つづいて10月には解説を出し、現在までに再三改訂が行なわれ、現在では無筋コンクリート、鉄筋コンクリート、コンクリート舗装、ダムコンクリート、土木学会規準もとり入れてコンクリート標準示方書として、解説とともに出版している。このほか、鋼鉄道橋標準設計示方書（昭和15年3月）、水理公式集（昭和18年12月）、コンクリート電気養生施工法指針（昭和23年7月）、土木製図基準（I）（昭和28年4月）、プレストレスコンクリート設計施工指針（昭和30年7月）、鋼鉄道橋設計示方書案解説（昭和30年7月）、鋼鉄道橋設計示方書解説（昭和31年）、海岸保全施設設計便覧（昭和32年8月）などがあり、最近では水理公式集を大幅に改訂増補して昭和38年8月に出版、つづいて昭和39年3月にはトンネル標準示方書を制定し、8月には解説も刊行した。

報告書および調査書類も今までに数多く出版しているがそのおもなものは大正8年になまく東京市内交通調査書、つづいて大阪市内外高速鉄道調査会報告書（大正13年10月）、東京・横浜付近交通調査報告書（大正15年）が出、大正15年8月に関東大地震震害調査報告第1巻が、昭和2年1月に同2巻、同じく12月第3巻を刊行、昭和11年10月に、昭和9年関西地方風水害調査報告、昭和11年10月、丹那隧道工事誌、昭和26年、福井地震震害調査報告、36年関門トンネル工事誌、38年2月に工事報告坂本アーチダム、つづいて12月に若戸大橋調査報告・同工事報告を刊行、この種報告書類は今後相当数多く出版する予定である。

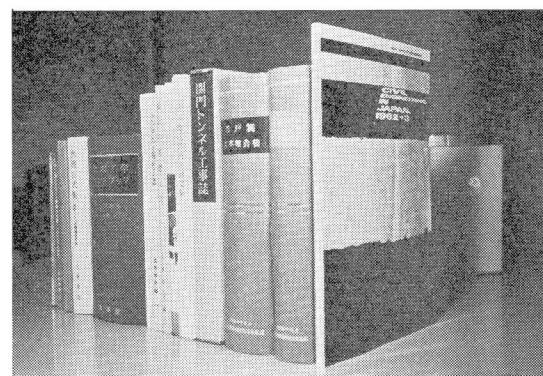
用語集・土木工学論文抄録集・土木工学ハンドブック・叢書・工事写真集等々については各種委員会の項でふれたので省略するが、歴史書として、明治以前日本土木史（昭和11年7月）、明治以後本邦土木と外人が昭和17年2月に、略史は昭和9年の20周年記念、14年の25周年記念、29年の40周年記念にそれぞれ刊行している。現在は委員会の項でもふれたように土木技術発展のあゆみ、大正以降日本土木史が近く刊行の予定である。

以上のはかに本会で刊行したおもな図書を列記すると、最近土質力学*（昭和25年8月）、最近土木工学の概観（25年12月）、AEコンクリートとダム*（26年8月）、橋梁*（26年8月）、建設の機械化*（27年8月）、プレストレスコンクリートと構造力学*（28年8月）、新材料と新工法*（29年8月）、鋼橋示方書とプレストレスコンクリート指針*（30年8月）、災害とその対策*（31年8月）、コンクリートの品質管理*（31年11

月）、新しい建設工法*（33年8月）、トンネルと掘削工法*（34年8月）、最近の道路問題と高速道路*（35年8月）、Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures Earth Structures and Foundations in Japan（35年7月）、最近におけるプレストレスコンクリート*（36年8月）、吉田徳次郎博士論文集（36年8月）、最近の基礎工法（37年8月）、土木学会誌・論文集総索引（39年6月）がある。なお、上記のうち*印のものは夏期講習会に教材として使用したものである。

このほか支部でも必要に応じて相当数の出版物を刊行しているがここでは省略する。

学会出版物の一部



4. 土木賞・吉田賞

(1) 土木賞

土木賞が創設されたのは非常に古く大正9年からである。それ以来

土木賞賞牌

戦後の一時期を除いて毎年総会の時に授与式が行なわれている。土木賞委員会および土木賞授与規程については前に述べたので、ここでは受賞者および受賞論文を一括して表で示す。なお、本賞の受賞経過はそのつど会誌に発表されている。



土木賞受賞論文一覧

年 度	題 目	登 載 会 誌	氏 名
大正 9 年	載荷せる構造物の震動並に其耐震性に就て	第 6 卷号 第 4 卷号	工学博士 物部 長穂
10 年	混凝土の弾性係数に関する実験	第 7 卷号 第 6 卷号	工学博士 日比 忠彦
11 年	神戸税関海陸運輸連絡設備概要	第 8 卷号 第 4 卷号	工学博士 高橋 逸夫
12 年	繫船岸壁の構造及び建築に関する構造上の私見	第 9 卷号 第 4 卷号	工学博士 森垣 亀一郎
13 年	矩形床版の挠度並に応力に就て	第 13 卷号 第 6 卷号	工学博士 高西 敏義
14 年	拱橋の設計に就て	第 11 卷号 第 5 卷号	工学士 井口 鹿象
15 年	支線式無線電信柱	第 12 卷号 第 4 卷号	工学博士 大河戸 宗治
昭和 2 年	Verdrehungsversuche mit Unbewehrten und Bewehrten Betonkörpern	第 13 卷号 第 1 卷号	工学士 草間 健
3 年	Thermal Flexure of a Thin Plate heated on one Surface Extentional Stresses taken into Account	第 14 卷号 第 3 卷号	工学士 山口 昇
4 年	On Strength of Columns with Variable Cross Section	第 15 卷号 第 3 卷号	工学士 田中 豊
5 年	C. Runge's Theorem による積分曲線を用いて種々なる Surge Tank の研究	第 16 卷号 第 7 卷号	工学士 新井 栄吉
6 年	単鍔拱模型試験、単鍔拱震動に関する考究	第 17 卷号 第 11, 12 号	工学博士 三浦 七郎
7 年	沈降速度の理論及実験	第 18 卷号 第 10 卷号	工学博士 鶴見 一之
8 年	Theorie der Roste und ihre Anwendungen	第 17, 18, 19 卷 第 5, 10 号 第 6, 7, 10 号	工学博士 福田 武雄
9 年	軌条の挫屈に就て	第 20 卷号 第 10 卷号	工学博士 堀越 一三
10 年	不静定構造の解法に応用したる挠角分配法	第 21 卷号 第 1 卷号	工学博士 鷹部屋 福平
"	鋳鉄管に於ける流量に就いて	第 21 卷号 第 2 卷号	工学博士 池田 篤三郎
11 年	連続拱橋の解法	第 22 卷号 第 11 卷号	工学博士 三瀬幸三郎
12 年	清水港岸壁の復旧並に補強工事に就て	第 23 卷号 第 9 卷号	工学士 鮫島 静夫
13 年	任意の数の集中荷重を担ふ可挠性索条に就て	第 24 卷号 第 7 卷号	工学博士 吉町 太郎一
"	濾過阻止率の計算	第 24 卷号 第 8, 9 号	工学博士 岩崎 富久
14 年	一土圧公式とその図式解法	第 25 卷号 第 5 卷号	工学博士 安蔵善之輔
"	底面激変箇所に於ける流体運動	第 25 卷号 第 12 号	工学士 大坪 喜久太郎
15 年	最高強度コンクリートの製造方法に就て	第 26 卷号 第 11 卷号	工学博士 吉田 徳次郎
16 年	玉石交り砂疊層の河川に設けたる取水堰基礎止水壁潜函工事の一例	第 27 卷号 第 11 卷号	工学士 内海 清温
17 年	河相論として河相と河川工法との関連性に就ての研究	第 27, 29 卷 第 10, 11 号 第 3, 4 号	工学士 安芸 皎一
18 年	乾燥砂の運動機構に就て	第 28, 29 卷 第 5, 12 号 第 6, 10 号	工学士 最上 武雄
"	河西橋に関する報告及び研究	第 28, 29 卷 第 7, 8 号 第 2, 7 号	工学士 横道 英雄
"	コンクリートの圧縮に依る内部応力を求むる新試験法	第 29 卷号 第 11 号	赤沢 常雄
19 年	砂地盤の支持力	第 28, 29 卷 第 11, 5 号 第 30 卷論文集第 1 号	工学士 水野 高明
"	凝集力を有する土の支持力	第 28 卷第 5 号 第 30 卷論文第 1 号	工学博士 本間 仁
"	射流現象特に射流の流体抵抗に就いて	第 28 卷第 5 号 第 30 卷論文第 1 号	

年 度	題 目	登 載 会 誌	氏 名
昭和 24 年 学 会 賞	鉄道関門隧道工事に就いて	第 32 卷 第 1 号	{ 工 学 士 鈴 星 加 納 宮 野 茂 優 碧 樹 二
"	吊橋の捩り振動に対する安全性に就いて	第 28 卷 第 9 号, 論文集 1, 2 号 22, 23 年号	{ 工 学 博 士 平 井 敦
"	素掘坑の強さに関する弾性学的考察	論文集 22, 23 年号	{ 工 学 博 士 岡 本 舜 三
"	新らしい青函連絡用可動橋に就いて	第 33 卷 第 1 号	{ 工 学 博 士 友 永 和 夫
奨 励 賞	河口不等流に於ける乱れ粘性係数の一例	論 文 集 号	工 学 士 清 田 徳 一
"	感潮河川の計算	論文集 22, 23 年号	工 学 士 吉 川 秀 夫
25 年 学 会 賞	路盤の支持力に関する土質力学的研究	第 35 卷 第 6 号	{ 工 学 博 士 谷 藤 正 三
"	新旧コンクリートの打継目に関する研究	論 文 集 号	{ 工 学 博 士 国 分 正 鳩
奨 励 賞	鋼代港埋没に関する影響について	第 35 卷 第 6 号	理 学 士 岩 垣 雄 一
26 年 学 会 賞	重力ダムの動力学的研究(総合題目)	論文集第 3, 5, 6 号第 36 卷 10, 11 号	{ 工 学 博 士 畑 野 正
"	地上写真の図化方法と地籍測量への利用性について	第 36 卷 第 12 号	{ 工 学 博 士 丸 安 隆 和
奨 励 賞	急斜面の土壤浸食の実験的研究	論文集 6 号	工 学 士 田 中 茂
"	Mathematical Study of the Motion of Intumescences in Open Channels of Uniform Slope	論 文 集 号	工 学 士 林 泰 造
27 年 学 会 賞	突合せ溶接継手の許容応力について	第 37 卷 第 2 号	{ 工 学 博 士 小 西 一 郎
"	三池炭礎における人工島工事	第 37 卷 第 6, 8 号	工 学 博 士 森 田 定 市
奨 励 賞	セメント モルタルの塑性とクリープ	論文集 13 号	工 学 士 久 保 謙 三 郎
"	ランガー橋の振動に関する研究	論文集 14 号	工 学 士 安 部 清 孝
"	土壤堤の振動に関する 3 次元的考察	第 37 卷 第 10 号	工 学 士 畑 中 元 弘
28 年 学 会 賞	トンネルのコンクリート覆工から切取ったコアの圧縮強度試 験	第 38 卷 第 1 号	工 学 士 坂 本 貞 雄
"	プレストレスト コンクリート桁に関する研究	論 文 集 号	工 学 士 猪 股 俊 司
奨 励 賞	現場コンクリートの品質を管理するに際して二、三の問題	論 文 集 号	工 学 士 水 野 俊 一
"	堤体二次元圧密の研究 盛土の施工制御に対する考察	論文集 16 号 第 38 卷 第 9 号	} 工 学 士 赤 井 浩 一
"	工学材料の模型解析	第 38 卷 第 9 号	工 学 士 樋 口 芳 朗
29 年 学 会 賞	土の力学における塑性の基本理論と三軸試験への適用	論 文 集 号	{ 工 学 博 士 星 楓 和
"	橋脚地盤の基礎係数値分布に関する実験的研究	第 39 卷 第 6 号	工 学 士 後 藤 尚 男
"	土の水に対する安全性について	第 39 卷 第 10 号	工 学 士 森 麟
30 年 学 会 賞	支間 30 m のプレストレスト コンクリート鉄道橋の設計施工 およびこれに関連して行った実験研究の報告	論 文 集 号	{ 工 学 博 士 仁 杉 嶽
"	混和材としてのフライアッシュに関する研究	論 文 集 号	工 学 士 吉 越 盛 次
奨 励 賞	砂疊をともなう捷流作用について浮流流砂が流れに及ぼす影響 について	第 40 卷 8 号 第 40 卷 9 号	工 学 士 植 東 一 郎
"	直交異方性板理論の斜桁橋構造への適用に関する研究	第 40 卷 10 号	} 工 学 士 米 沢 博
"	直交異方性板理論の連続桁橋構造解析への適用に関する研究	第 40 卷 11 号	
31 年 学 会 賞	上椎葉アーチ ダム工事について	第 41 卷 第 4, 5 号	工 学 士 熊 川 信 之
"	西海橋(伊ノ浦橋)工事概要	"	工 学 士 村 上 永 一
奨 励 賞	弹性基礎上にある四辺四隅とも自由な矩形板の曲げについて	論 文 集 号	工 学 士 能 町 純 雄

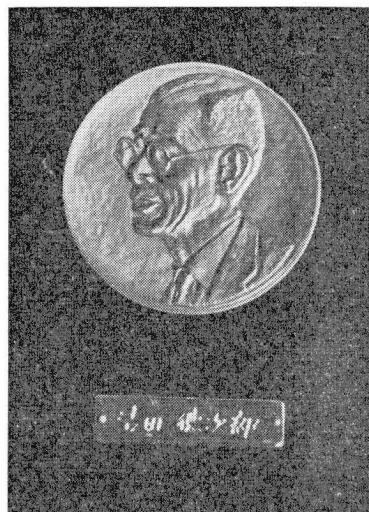
年 度	題 目	登 載 会 誌	氏 名
奨 励 賞	電気相似法による二、三の問題の実験解析	論文集 第38号	工学士 山内利彦
昭和32年 學 會 賞	上水道送配水管路の設計上の諸問題	第42卷6号	{工学博士 扇田彦一 工学士 木下良作}
奨 励 賞	河床における砂礫堆の形成について	論文集 第42号	
"	アーチダムに働く地盤時動水圧	論文集 第44号	
"	アーチダムに働く地盤時動水圧の模型実験	第46号	
"	不規則な地震動による動水圧	第47号	
"	動水圧の減衰作用がダムの耐震性におよぼす影響について	第1回地震工学研究癡表会講演概要	{工学士 小坪清真}
學 會 賞 33年	関門海底道路トンネル	第43卷5号	{工学士 中尾光信 工学士 上佐友彰}
"	大阪駅の沈下およびこれに伴う被害に関する研究並びにその対策について	論文集 第58号	{工学博士 藤井松太郎 工学士 佐藤志郎}
"	小河内ダム工事報告	第43卷12号	
奨 励 賞	幅の漸変する水路における水流の遷移現象と境界特性との関連に関する理論的研究	論文集 第59号 別冊(4-1)	工学士 岩佐義朗
學 會 賞 34年	拡張せる Kötter の方程式に関する二、三の考察	論文集 第60号	
"	摩擦塑性体の辻の幾何学	第61号	
"	塑性流動における速度場の理論	第63号	
"	Kötter の方程式の理論土質力学への適用	第65号	
"	高張力鋼におよぼす溶接熱量の影響	第44卷11号	{工学博士 奥村敏恵 工学士 千秋信一保}
奨 励 賞	揚水式サージタンクの水理計算について	第14回年次学術講演会	
學 會 賞 35年	鉄道軌道変位の研究	鉄道技術報告 No. 123	工学士 小野木次郎
"	風と波を考慮した海岸堤防の形状と構造に関する研究	第7回海岸工学講演集	{工学博士 永井莊七郎 工学士 福元信一保}
"	混成防波堤の直立部の滑動と直立部底面に働く揚圧力について		
奨 励 賞	漂砂の運動機構に関する基礎的研究	第7回海岸工学講演集	工学士 植木亨
"	開水路分水工の研究	論文集 第70号 別冊(1-1)	工学士 室田明
"	膨脹性地山におけるずい道の土圧と施工法について	土と基礎 第8巻5,6号	工学士 野沢太三
學 會 賞 36年	ダムコンクリートのクリープに関する研究	論文集第72号, 電力中央研究所技術研究所所報第10巻, 第5, 6号	{工学博士 君島博次 工学士 大石重成}
"	コンクリート造鉄道建造物に現われる欠陥とその補強法に関する研究	鉄道技術報告第168号	
奨 励 賞	開水路における乱流構造の基礎および水理学への応用に関する一連の研究	電力中央研究所英文技術報告C6101, C6103	{工学博士 日野幹雄 工学士 田中和也}
"	水平横荷重を受けるアーチ橋について アーチ橋のねじれ座屈について 曲線格子桁の解法	論文集 第73, 75, 76号	{工学博士 倉西茂 工学士 高野稔}
學 會 賞 37年	アーチダムの基盤の安全性に対する実験的検討方法に関する研究	論文集 第78号	
"	ダムコンクリートの品質管理について	論文集 第84号	{工学博士 永田年 工学士 佐藤和也}
奨 励 賞	曲線直交異方性扇形平板の曲げについて 曲線直交異方性変厚扇形平板の曲げについて	論文集 第82, 86号	{工学博士 芳村仁 工学士 田中和也}
"	滑面水路床の下流端における洗掘限界 水門下流部における洗掘限界に関する研究	論文集 第80, 82号	{工学博士 土屋義人 工学士 田中和也}

年 度	題 目	登 載 会 誌	氏 名
昭和 38 年 学 会 賞	鉄道幹線輸送力増強方式の研究	鉄道技術研究報告 第 141 号	{工学博士 滝 山 養 {工学士
"	粘土の圧密とセシ断に関する一連の研究（総合題目）	土と基礎第 11巻 3号, 土質工学会関西支部講演会アキスト, 第18回年次学術講演会, 鹿島研究所出版会刊行物, 土質工学会秋期講演会講演集	{工学博士 三 笠 正 人
奨 励 賞	不連続な節理性基盤の応力伝播と強度評価の基礎的考察	第18回年次学術講演会, 電力中央研究所技術研究所報告土木 6300 7, 63011, 第2回岩盤力学に関するシンポジウム概要	工 学 士 林 正 夫
"	アーチダム基盤内の浸透流に関する実験的研究	論文集 第 97 号	大 長 昭 雄
"	軸圧縮力を受ける円弧アーチの曲げねじれ座屈に関する研究	論文集 第 96 号	{工学博士 深 泽 泰 晴 {工学士

吉田賞賞牌

(2) 吉田賞

吉田賞の設立経過については委員会の項でもふれたが、本賞はコンクリートおよび鉄筋コンクリート、ならびにこれら関連する優秀な研究論文または業績に対して授与するもので今までに3回の受賞を行なっている。吉田賞ではほかに吉田研究奨励金を設け、コンクリートおよび鉄筋コンクリート、ならびにこれらに関連する研究のうち、とくに独創性と将来性に富むと認められる研究に対して授与されるものであり、いずれも故吉田徳次郎博士の功績を長く記念するために設けられたものである。その内規・規程等は前述のとおりである。今までに吉田賞を受賞した方々はつぎのとおりである。また本賞の受賞経過および研究奨励金の経過はそのつど会誌に発表されている。



吉田賞受賞論文一覧

年 度	題 目	登 載 会 誌	氏 名
昭和 36 年	(業績) フライアッシュをペーストとして使用する方式の確立 (論文) 小丸川 P C 鉄道橋の架替え工事ならびにこれに関連して行なった実験的研究報告	論文集 第 71 号 論文集 第 76 号	{工学士 村野通 {工学士 三上浩 {工学士 和川谷達 {工学士 仁口輝 {工学士 原口操 {工学士 羽田野功 {工学士 義直
昭和 37 年	鉄道質微粉末がコンクリートのウォーカビリチーにおよぼす効果に関する基礎研究、鉱物質微粉末がコンクリートの強度におよぼす効果に関する基礎研究 添え梁を用うるアンダー・ピンニング工法に関する研究	論文集 第 84,85 号 鉄道技術研究報告 No. 300	工 学 士 山 崎 寛 司 工 学 士 石 田 一 郎

年 度	題 目	登載会誌	氏 名
昭和 38 年	コンクリートの水密性の研究	論文集 第 77 号	工学博士 村田二郎
	微細な空げきてん充のための注入における混和材料に関する研究	論文集 第 81 号	工学博士 樋口芳朗
	コンクリート舗装の構造設計に関する実験的研究	土木研究所報告第 109, 112, 117 号	工学士 岩間滋

5. 講演会・シンポジウム・研究発表会・映画会

本会の事業の一つである講演会・シンポジウム・研究発表会・映画会は年々増加の一途をたどり、その回数は数えきれないほどである。講演会は第1回の会長講演以来会長講演は毎年定期的に行なわれており、そのほか記念講演会、昭和 33 年より毎年定期的に開催されている総合講演などその時々に記念すべき講演が行なわれている。また戦後、戦時中の空白および技術の低下をとりもどすために昭和 22 年 9 月 22 日第 1 回研究発表会を開催し、隔月に開催していたが第 8 回より月例講演会と改め昭和 25 年 2 月 21 日第 11 回を開催した後は年次講演会を毎年定期的に開催できる確信を得たのでこの研究発表会は中止した。最近では常置委員会の活動にともない毎年定期的に開催される講演会もその数を増し、またシンポジウムなどもずい時行なわれている。それと同時に映画会も大土木工事の記録映画から、やさしい解説映画が時々上映されている。これらの講演会・シンポジウム・映画会は各支部でも活発に行なっている。なお、定期的に行なっている講演会および常置委員会で行なっている講演会・シンポジウムは下記のとおりであり、他学協会と共に開催で行なわれている講演会などは後述のとおりである。

(1) 年次学術講演会

年次学術講演会の歴史は古くその始まりは昭和 12 年である。まず昭和 11 年 10 月 26 日開催の本会常議会において東京その他大学または専門学校の所在地を選び、年次学術講演会を開くこととしてつぎのような要綱を決議した。

1. 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年 4 月土木学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす。
2. 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じ会員より論文の提出及びその講演を求むるものとす。
3. 講演会の日数は 2 日間としつれも午前中を講演、午後を視察見学とす。

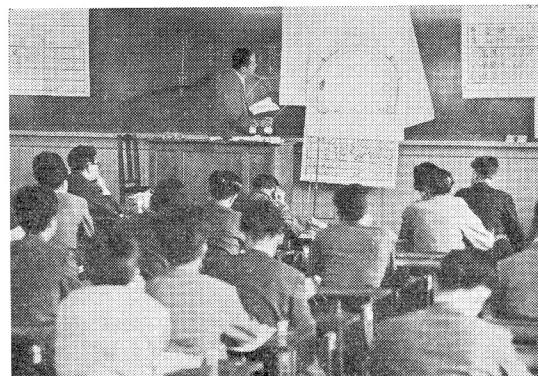
4. 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め、毎年 1 月会誌上に予告するものとす。
5. 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求める講演会開催に関する事務を委嘱す。
6. 講演会開催に關し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す。
7. 講演会には会長これに出席す。会長事故あるときは副会長のうち 1 名これに出席す。

この決議をした翌昭和 12 年 4 月 10 日より 2 日間関西支部の協力のもとに第 1 回年次学術講演会は京都大学において行なわれた。この講演会には関西支部長高西敬義氏の開会の辞ならびに会長大河戸宗治氏の講演があり、つづいて 3 会場において第 1 回は 1 日中、第 2 回は午前中に 93 の講演が行なわれ参加者は 860 余名を数え、講演終了後プログラムにより 3 班にわかれ京都付近を、第 3 回は終日阪神方面の視察見学を行ない参加者は 430 余名および非常な盛況をていした。その後第 2 回は昭和 13 年 7 月 16 日より 2 日間札幌で、第 3 回は 3 年後の昭和 16 年 10 月 31 日より 2 日間九州大学で、第 4 回は 17 年 10 月 10 日より 2 日間仙台市で開催されたが、昭和 18 年 10 月 9~10 日には第 5 回大会を名古屋市で開催の予定であったが開催地の都合で中止となり終戦を迎えた。そして昭和 24 年になり世の中の落ち着きとともに年次学術講演会復活の声も強くなり、第 5 回大会をやむを得ない状態で中止した中部支部で準備をすすめ昭和 24 年 5 月 21, 22 日の両日名古屋工大を中心に 7 年ぶりに第 5 回年次学術講演会が復活した。翌 25 年の第 6 回からは従来秋季に開催していた年次学術講演会を通常総会の機会に開催することが総会を有意義とする最も有効な方法であるとの議が決し、この年から 5 月に総会に引きつづいて開催することにした。よって第 6 回年次学術講演会は第 36 回通常総会を昭和 25 年 5 月 27 日に東京大学で開催し、ただちに同じ場所で 5 会場に分れて 111 編の講演が発表された。その後昭和 38 年第 18 回年次学術講演会までは東京と各支部所在地で交互に開催されていたが、昭和 39 年より各支部からの要望と関東支部の設置によって毎年各支部もち回りで開くようになった。ただしこのうち昭和 31 年には第 7 回工学大会の開

係で年次学術講演会は中止している。昭和39年度の講演会は仙台市の東北大學で、39年5月29日より31日まで3日間開催され発表講演も392編の多さに達し、各会場とも満員の盛況であった。本講演会より発表方法が部門によって改まり一般報告の形式がとられた。なお年次学術講演会の後に行なわれる見学会も年々充実していく傾向にある。また、年次学術講演会に際してはプログラム、講演概要集が別に作られ、その模様はそのつど学会誌に報告されているので参考されたい。なお、年次学術講演会の開催期日、場所は下記のとおりである。

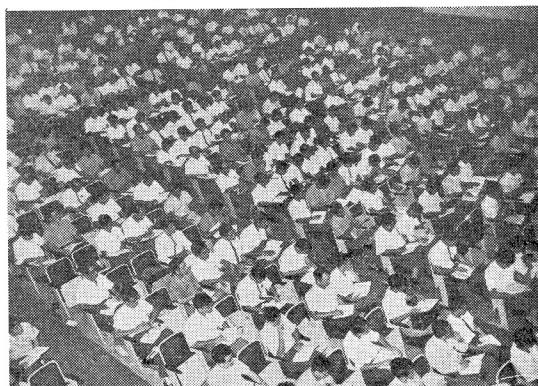
第1回	昭和12年4月10日～11日	京都大学
第2回	昭和13年7月16日～17日	北海道大学
第3回	昭和16年10月31日～11月1日	九州大学
第4回	昭和17年10月10日～11日	東北大學
第5回	昭和24年5月21日～22日	名古屋工業大学
第6回	昭和25年5月27日～28日	東京大学
第7回	昭和26年5月26日～27日	大阪大学
第8回	昭和27年5月24日～25日	早稲田大学
第9回	昭和28年5月23日～24日	東北大學
第10回	昭和29年5月29日～30日	早稲田大学
第11回	昭和30年5月28日～29日	{福岡市電気ホール 九州大学
第12回	昭和32年6月1日～2日	北海道大学
第13回	昭和33年5月24日～25日	早稲田大学
第14回	昭和34年6月13日～14日	広島大学
第15回	昭和35年5月28日～29日	早稲田大学
第16回	昭和36年5月27日～28日	名古屋工業大学
第17回	昭和37年5月27日～28日	早稲田大学
第18回	昭和38年5月25日～26日	京都大学

第19回 昭和39年5月30日～26日 東北大學
年次学術講演会発表風景（昭和39年5月東北大學）



(2) 講習会

夏期講習会会場風景



回数	年月日	題	目	場所
1	昭 23. 8. 16～21	土木における災害と対策		東京大学
2	" 24. 7. 25～27	コンクリート示方書		"
3	" 24. 12. 19～21	水理公式集		"
4	" 25. 4. 16	測量		"
5	" 25. 8. 24～26	土質工学		"
6	" 26. 8. 23～25	コンクリートとダム、橋梁		"
7	" 27. 8. 20～22	建設機械化		"
8	" 28. 8. 26～28	プレストレスコンクリートと構造力学		"
9	" 29. 8. 25～27	新材料と新工法		"
10	" 30. 8. 17～19	鋼橋示方書とP.C指針		"
11	" 31. 8. 22～24	災害とその対策		早稲田大学
12	" 32. 8. 28～29	{改訂水理公式集 ダム基準		"
13	" 33. 8. 27～28	新しい建設工法		日本大学
14	" 34. 8. 27～28	トンネルと掘削工法		共済会館
15	" 35. 8. 25～27	最近の道路問題と高速道路		"
16	" 36. 8. 23～24	{昭和36年度改訂土木学会 プレストレスコンクリート設計施工指針 最近におけるプレストレスコンクリート		"
17	" 37. 8. 30～31	最近の基礎工法		厚生年金会館
18	" 38. 8. 22～23	最近の水工学について—改訂水理公式集を中心にして		豊島公会堂
19	" 39. 8. 27～28	トンネル標準示方書の制定と最近のトンネル工学		"

学会の講習会は昭和 23 年より毎年夏期を選んで行なわれており、「夏期講習会」の呼び名もとに多くの会員から期待をもたれている。そして本講習会は年々活発になり、そのテーマもその時々最新の話題を選んで行なわれている。今までに行なわれた夏期講習会は表のとおりである。

(3) 海岸工学講演会

海岸工学委員会では前述のとおり、海岸工学に関する研究、技術の交流をはかるため昭和 29 年より定期的に海岸工学講演会を行なっている。講演数は年々増加の傾向にあり、今年は 11 月 25~26 の両日大分市において開催される予定で、講演総数は 42 編におよび遠く台湾からの参加もある。

(4) 水理講演会

水理委員会では前述のとおり、水理学に関する研究技術の交流を図るために、昭和 31 年より毎年一定のテーマを決め、水理講演会を行なっている。

なお、この事業は発足当初は水理委員会の中に併設されていた水理研究会の事業として行なわれていたが、昭和 36 年に水理研究会は解散したため、第 7 回より水理委員会が引きついで行なっている。本年はその第 9 回を来春 2 月に開催する予定である。

(5) 地震工学研究発表会

耐震工学委員会では、昭和 32 年より毎年 1 回一般から講演募集を行ない、耐震工学に関する研究発表会を行ないその講演概要を出版している。同研究発表会は前記の一般講演とは別に、毎年 2~3 件の特別講演を組入れており、本年は、第 7 回を 10 月 5~6 日に開催し、特別講演としては新潟地震を行なった。

(6) 岩盤力学に関するシンポジウム

岩盤力学委員会では昭和 37 年に電力技術研究所内に存在していた岩盤研究会の行事を引きつぎ、毎年岩盤力学に関する研究発表を公募により行ない、その講演概要を出版している。

(7) 衛生工学講演討論会

衛生工学委員会では本年度より毎年一定のテーマを決めて、講演討論会を開催することとし、本年は“下水の生物処理に関する研究”をテーマに 12 月初旬に開催するべく準備を行なっている。

6. 見学会・視察旅行

見学会・視察旅行は、創立以来毎年春期に 1 回開催するのを例としてきたが、会員多数の要望により事情の許す限り昭和 8 年以来、年数回開催することに改めた。この見学会・視察旅行の開催総数は百回以上になり多くの会員から興味と期待をもたれ、参加者も多く有意義なものである。第 1 回見学会は大正 5 年 5 月 6~7 日の足尾銅山に始まり、この 50 年間の開催回数は数多く、見学場所もその時々の代表的土木工事、研究所、工場など範囲も非常に広い。これらの見学会・視察旅行は各支部においてもずい時開催しており、創立 50 周年記念事業の見学会は東京のオリンピック競技場、高速道路、駐車場、羽田空港、モノレールなどが計画されている。またこれと同時に東海道バス旅行も行なわれることになっている。

7. 記念大会

本会では今までに 2 回創立記念大会が行なわれ、現在 50 周年記念大会の準備がすすめられている。

(1) 創立 25 周年記念大会

昭和 14 年 10 月 18 日より 3 日間にわたり本会創立 25 周年記念大会を開催した。記念晩餐会当日は会長八田嘉明氏の挨拶があり宴に移り来賓 63 名、会員 160 名の出席があり、かつ会長八田嘉明氏の「戦争と土木」と題する講演をラジオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれを中継し静聴したのである。19, 20 日の 2 日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による 23 の論文が発表され参会者 500 余名であった。午後は各種の工場および土木工事の見学を行ない参加者 400 余名で盛会であった。

(2) 創立 40 周年記念大会

昭和 29 年 10 月 27 日午前 10 時から虎の門共済会館において創立 40 周年記念式典を挙行し、会長青木楠男氏の挨拶の後、記念事業経過報告および土木学会略史報告を菊池、藤井両副会長が述べた後、来賓祝辞について感謝状の贈呈を行ない、午餐会に移り、午後は前会長谷口三郎、大西英一、田中 豊、吉田徳次郎の 4 氏の記念講演および映画をもって式典の行事を終り、翌 28, 29 両日は記念視察旅行として電源開発 KK で工事中であ

創立 40 周年懇親会会場風景



ったの天竜川佐久間ダムの建設工事の見学を行ない盛会であった。詳細な記事は学会誌第 39 卷第 12 号 40 周年記念特集号を参照されたい。

(3) 創立 50 周年記念大会

創立 50 周年記念大会は 11 月 6 日に記念式典が東京文化会館小ホールで、つづいて同日上野精養軒大ホールで祝賀会が、7 日にはつぎの記念講演会が行なわれる予定である。

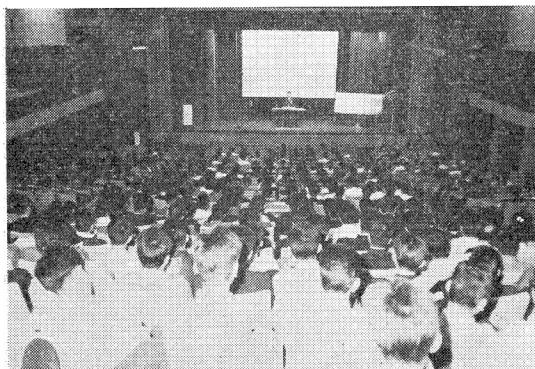
つづいて 8 日には都内見学会、9~10 日には東海道バス旅行を計画しており、これと同時に国土開発映画コンクール、巡回映画会も企画している。

区分	講演者	所属	演題
開会の辞 会長講演	福田 武雄	土木学会会長	構造工学進展のあゆみ
特別講演 1 " 2	尾之内 由紀夫 藤井 松太郎	建設省道路局長 国鉄技師長	わが国の高速道路について 東海道新幹線について
休けい昼食 交通部門	天野 光三	京大助教授	輸送調整に関する課題
土質工学部門	森 博	基礎地盤コンサルタント社長	地盤の現位置試験法の進歩
材料部門	徳光 善治	九 大	不連続粒度の骨材を用いたコンクリートについて
施工部門	佐藤 幸雄	北海道開発局札幌開発 建設部道路第 1 課長	岩見沢跨線橋について（泥炭地帯における基礎工法）
土木計画部門	寺田 久弥	大阪市総合計画局計画部第 1 課長	大阪市の都市計画における O.R.
休けい エネルギー部門	長山 泰介	日本原子力研究所	エネルギーと原子力
都市計画部門	谷 重幸	名古屋市計画局計画部長	大都市圏計画の諸問題について
水工部門	林 泰造	中央大教授	わが国水理学の現況
構造部門	奥村 敏恵 田島 二郎	東大教授 國 鉄	最近の鋼材と継手
閉会の辞			

8. その他の

以上、本会において定期的に行なっている行事を述べたが、そのほかにも不定期に行なっているものが数多くある。最近では去る 10 月 6 日東京朝日講堂において本

朝日講堂における講演会（昭和 39 年 10 月 6 日）



会の主催により「東海道新幹線と土木技術」と題する講演会が開催され、約 650 人の参加者を得て非常に盛況であった。

最後に過去 10 カ年間に開催された行事をとりまとめて実施順に列記することにする。

なお、ここに掲げる行事は毎年総会に報告した行事の内のものであるので、他の共催のものもふくむがこの他にも幾多の数多くの行事が行なわれていることを付記する。

創立 40 周年記念式典	29.10.27	共済会館
ソ連、中国の土木事情に関する講演会	30.7.19	人事院
ハウスナー・ハドソン両教授歓迎会	30.7.22	工業俱楽部
気象災害に関する講演会	30.9.8	気象研究所
国際会議報告講演会	30.10.28	農林省
ビルジャー氏講演会	30.11.29	国鉄
訪日、中国科学観察団茅以昇、汪胡楨両氏懇談会	30.12.20	工業俱楽部
第 7 回日本工学会大会	31.5.11	東京瓦斯ビル

土木工業生産性視察報告講演会	31. 9.28	国 鉄	地震工学国内シンポジウム 国鉄新幹線試乗見学会	37.11.15~17 私 學 會 館 37.11. 7
第1回世界地震会議報告講演会	31. 9.29	日本建築学会	国鉄新丹那トンネル見学会	37.11.10
マーリー氏を囲む懇談会	31.11. 5		宅地造成技術者講演会	37.11.26~29 日本消防会館
改訂コンクリート標準示方書講演会	31.11.28~30	共 濟 会 館	国鉄新幹線試乗会	38. 1.22
第5回 I.A.B.S.E. 会議講演会	31.11.30	国 鉄	第8回国際海岸工学会議報告会	38. 2.20
水利科学訪日代表団報告講演会	32. 1.21	人 事 院	河川災害に関する水理学シンポジウム	38. 2.16~17 日本化学会
デューク教授講演会	32. 2.18	国 鉄	原子力研究総合発表会	38. 2.22~23 学 士 會 館
土木会館落成披露会	32. 4. 2		塑性設計シンポジウム	38. 2.20~23 中 央 電 気 俱 樂 部
海外事情講演会	32.10.15	国 鉄	最近の基礎工法講習会	38. 3.19 名 古 屋 市 公 會 堂
建設技術海外事情報告講演会	33.10.15	国 鉄	コンクリート用接着剤に関するシンポジウム	38. 4.19
第2回粘土科学討論会	33.12. 5~6	農 業 技 研	光学的測定法に関する講習会	38. 5.25 産 業 會 議
第3回原子力シンポジウム	34. 2.12~13	学 士 會 館	コンクリート有志懇談会	38. 6. 1 土 木 學 會
学術会議会員懇談会	35. 1.20		コンクリートパイル基礎工法講習会	38. 6.12 山 葉 ホ ール
国際水理会議報告講演会	35. 2. 5		"	38. 6.14 當 島 電 気 俱 樂 部
第1回原子力研究総合発表会	35. 2.11~13	学 士 會 館	ヤンセン氏講演会	38.10.21 セメント協会
フライアッシュに関するシンポジウム	35. 4.19		異形鉄筋に関する講習会	38.10.15 広島見真講堂
コンクリート懇親会	35. 5.28	早 大	"	38.10.16 高 農 協 会 館
第2回世界地震工学会議	35. 7.11~18		構造用軽量骨材に関するシンポジウム	38.10.25 日本化学会
第2回原子力研究総合発表会	36. 2.15~18	学 士 會 館	工事管理講習会	38.11.15 東 京 都 庁
コンクリート懇親会	36. 5.28	名 工 大	第2回宅地造成技術講習会	38.11.11~15 兵 庫 県 民 生 ホ ール
北美濃地震調査発表会	36. 9.18		"	38.11.12~16 九 段 会 館
プレストレストコンクリート設計施工指針講演会	36.10.20	名 古 屋 市 公 會 堂	リッグ氏講演会	39. 1.24 東 大
イッペン教授懇談会	36.11.15	国 際 觀 光 示 テ ル	河川災害に関するパネルディスカッション	39. 2. 8~ 9 日本化学会
第3回原子力研究総合講演会	37. 2.14	学 士 會 館	ゾーレッツ氏講演会	39. 2.28
安芸皎一氏帰朝講演会	37. 4. 4		第2回原子力総合シンポジウム	39. 2.12~13 学 士 會 館
異形鉄筋シンポジウム	37. 5.25		建築鋼ぐい基礎設計施工基準講習会	39. 2.17 新 鴻 仙 台 幌
新進コンクリート技術者との交歓会	37. 5.25		"	
キャンブ教授講演会	37. 6.12		城山ダム見学会	39. 3. 5
第2回トンネル工学シンポジウムおよび見学会	37. 6.21~22	私 學 會 館 新 丹 那 ト ン ネ ル	スクールトン氏講演会	39. 3.19 東 大
デイリー教授講演会	37. 8.24	学 士 會 館	コンクリート懇親会	39. 6. 6 土 木 學 會
エスカンド教授講演会	37. 9.13	国 際 觀 光 示 テ ル	水工学研修会	39. 7.20~31 京 大
グルツウインスキーゾ教授講演会	37. 9.18	学 士 會 館	第2回国際水質汚濁会議	39. 8.24 都市センター
北海道見学会	37. 9.28~29			
宅地造成技術者講演会	37. 9.26~29	共 濟 会 館		
第2回レオロジー討論会	37.10.16~17	大 阪 商 工 会 會		